

2022(令和4年)–2024(令和6年)

# 中期経営計画 都市農業振興計画

 とうかつ中央農業協同組合





JAとうかつ中央  
**中期経営計画**  
令和4年度～令和6年度





## 【目次】

中期経営計画(令和4年度～令和6年度)策定にあたって …4

中期経営計画(令和元年度～令和3年度)の総括 …5

1. 営農経済部門 …8
2. 資産管理部門 …9
3. 信用部門 …10
4. 共済部門 …11
5. 管理部門 …12

中期経営計画(令和4年度～令和6年度) …15

1. 情勢認識 …15
2. 経営理念・基本方針・主な取り組み …16
3. 重点取り組み事項 …17
4. 各部門の取り組み事項 …21

総合財務計画 …28

総合収支計画・主要事業計画 …30



## 中期経営計画(令和4年度～令和6年度) 策定にあたって



JAとうかつ中央は「農を基軸とした活動を通じて、地域・人・環境を創造し、心豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します」を経営理念に、また自己改革実践期間として「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」「地域の活性化」「組合員のアクティブ・メンバーシップ」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

中期経営計画策定にあたっては、前期中期経営計画の経営理念を引継ぎ、不断の自己改革によるさらなる進化に向けた取り組みを実践し、盤石な事業基盤を構築するとともに、組合員・役職員が丸となって、農業者の所得増大と農業生産拡大、地域の活性化に向けた協同活動を進め、総合事業を活用した経営基盤の確立を目指します。また、信用事業における利鞘縮小に対しては「相談ができる地域金融機関」としての役割を実践し、価値のある事業を展開するための行動計画を盛り込んでいます。営農経済事業においては「JA全体として収支のバランスをとりながら、いかにして農業者の所得増大と農業生産の拡大を図るか」という問題意識を持って、収支改善に向けた取り組みを進めていきます。

組合員と地域社会からの期待される役割を果たすため、組合員・役職員がともに力を合わせて「協同組合」として農業と地域の未来を拓くことが重要です。第38回JA千葉県大会「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合であり続けるために」を踏まえて、JAが目指すべき姿として示した「持続可能な食料・農業基盤の確立」「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」「協同組合としての人づくり」「食」「農」「地域」「JA」にかかる住民理解の醸成」を実践し、組合員・地域住民の皆様のお役に立てるよう、経営資源を活用し効率的かつ効果的なJA運営を行っていきます。



JAの自己改革に関する組合員アンケート実施



認定農業者との対話・報告会の開催

# 中期経営計画(令和元年度～令和3年度)の総括



JAとうかつ中央は、中期経営計画(3カ年)の重点取り組み事項として、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」、「地域の活性化」、「組合員のアクティブ・メンバーシップ」、「自己改革の実践を支えるJAの経営基盤」の4つを掲げて、農家組合員の所得増大と地域活性化等に向けた取り組みを進めてきました。

事業の成果として事業総利益では3カ年の計画を達成しましたが、コロナ禍の厳しい経営環境もあり、共済事業総利益は令和2年に続く2カ年は計画を下回る推移となりました。

経常利益・当期剰余金について、事業管理費等の抑制により3カ年共に計画を上回る推移となり利益を確保することができました。これまでの各部門の実践状況を精査の上、必要な課題については次期中期経営計画に織り込んでいきます。

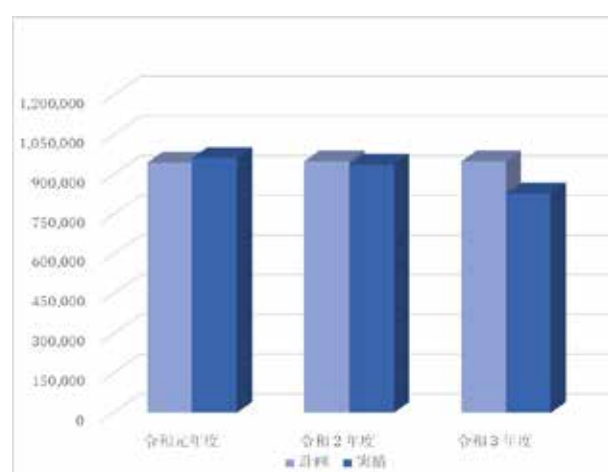
信用事業総利益



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	2,552,011	2,365,000	2,133,000
実績	3,144,896	2,597,490	2,582,026
計画対比	123.23%	109.83%	121.05%

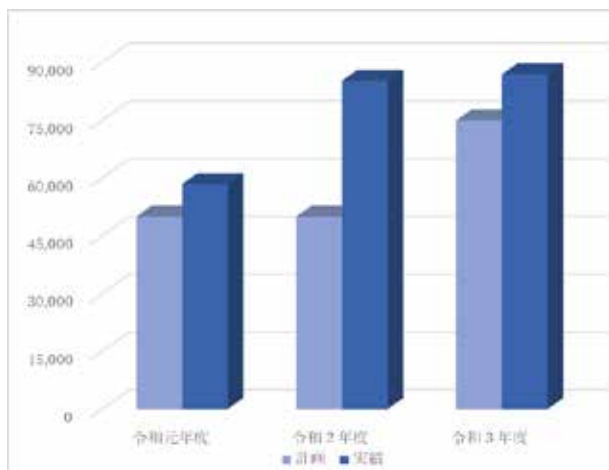
共済事業総利益



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	945,170	950,000	950,000
実績	962,567	938,076	828,306
計画対比	101.84%	98.74%	87.19%

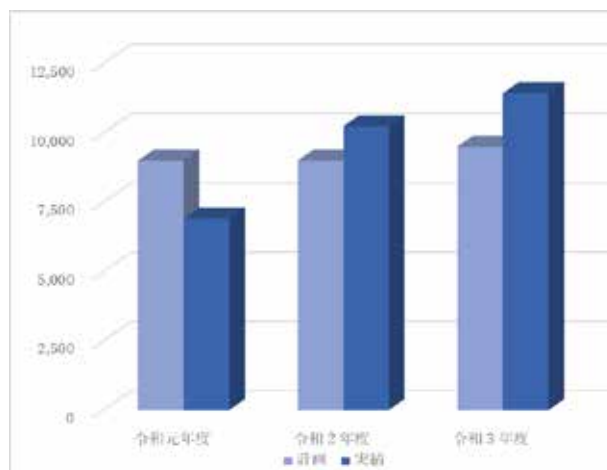
### 購買事業総利益



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	50,000	50,000	75,000
実績	58,427	85,256	86,914
計画対比	116.85%	170.51%	115.88%

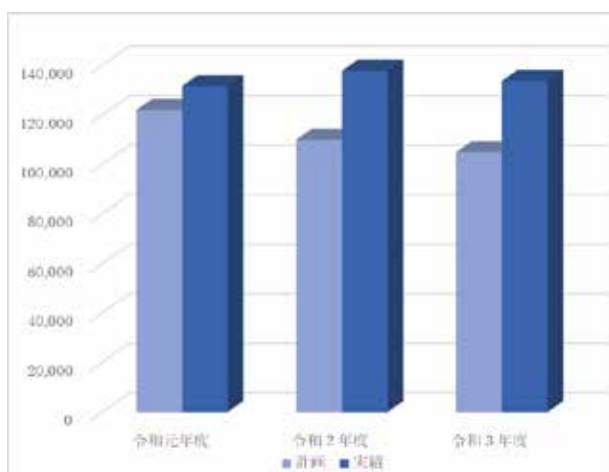
### 販売事業総利益



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	9,000	9,000	9,500
実績	6,899	10,234	11,429
計画対比	76.66%	113.71%	120.30%

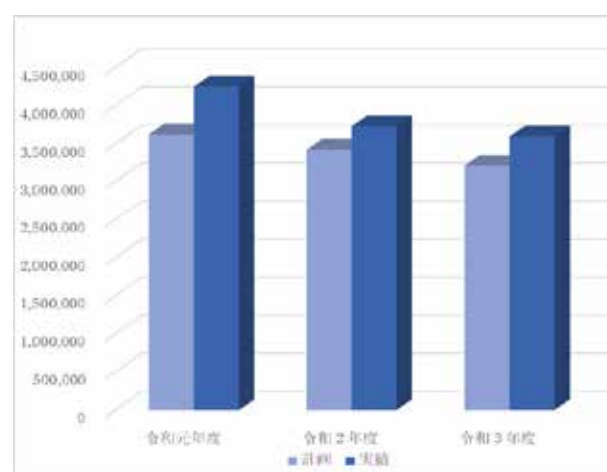
### 資産管理事業総利益



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	122,000	110,000	105,000
実績	131,671	137,846	133,741
計画対比	107.93%	125.31%	127.37%

### 事業総利益

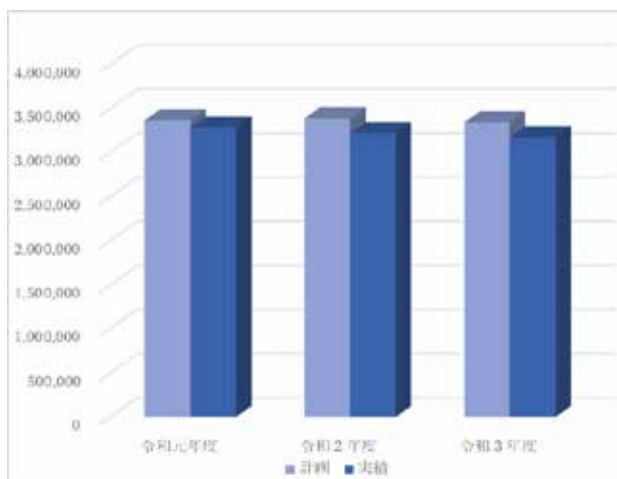


(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	3,622,531	3,420,000	3,209,500
実績	4,250,328	3,727,101	3,593,996
計画対比	117.33%	108.98%	111.97%



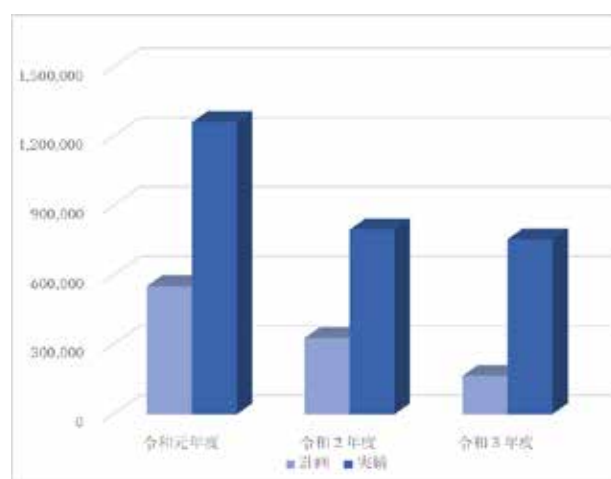
## 事業管理費



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	3,363,353	3,384,812	3,338,543
実績	3,279,913	3,216,696	3,169,312
計画対比	97.52%	95.03%	94.93%

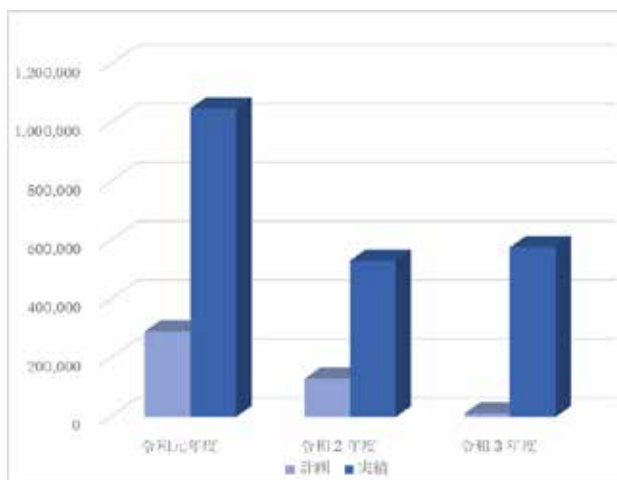
## 経常利益



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	553,627	329,637	165,406
実績	1,262,275	797,766	751,573
計画対比	228.00%	242.01%	454.38%

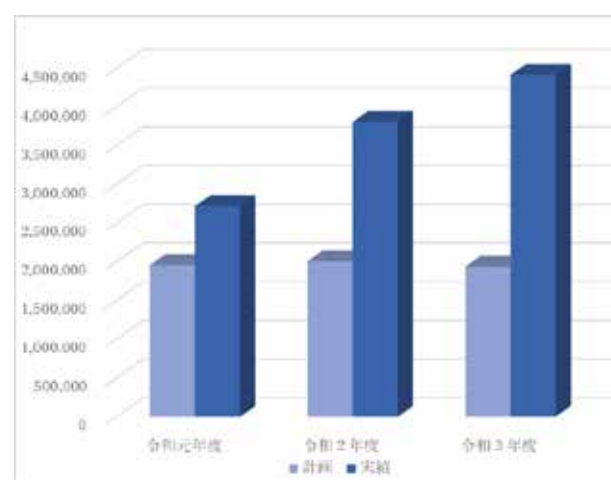
## 当期剰余金



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	290,945	130,104	11,858
実績	1,049,168	532,142	575,422
計画対比	360.61%	409.01%	4852.61%

## 当期未処分剰余金



(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	1,960,379	2,010,104	1,941,858
実績	2,720,147	3,808,130	4,413,787
計画対比	138.76%	189.45%	227.30%

### (1) 農業所得増大と生産性向上の支援

無料土壌診断の周知、1,000件を超える診断を行い、施肥相談を実施するとともに、モデル農家を中心とした農家訪問を実施し、伺った意見等を農業振興・事業実施に活かし取り組みました。また、生産効率化支援に向け共同利用機械・施設の拡充・設置を行うとともに、集出荷施設の開設・整備（五香六実支店整備、松戸西支店開設、流山支店整備）を行いました。さらに、肥料の集約銘柄や廉価肥料の取扱拡大、農薬の価格調査・交渉による価格引き下げ、大口先への肥料担い手対策助成の実施等に取り組みました。

### (2) 地産地消の拡大とマーケティング力の発揮

適正防除の徹底に向け、防除基準・履歴簿の作成に取り組むとともに、生産履歴管理システムによる記帳を進めました。また、主力農産物のブランド力の強化に向け、各市のブランド化推進協議会に参画するとともに、梨の地域団体商標登録、全国ねぎサミット 2019 in まつどへの参加、各種販売促進イベントの開催・参加等主要産品の販売促進、梨の輸出支援、スーパー・インショップ・直販の拡大、地域農産物の学校給食取扱等に継続的に取り組みました。さらに、JAによる地産地消拠点としての農産物直売所開設に向け、具体的検討に着手しました。

### (3) 後継者・担い手育成などの人材育成

行政、関係機関と連携し、認定農業者の認定・支援、補助金・交付金等申請支援等に取り組みました。農商工連携については、梨加工品の製造・販売協力、あじさいねぎ加工品の開発・販売、産学連携によるメニュー開発等の取り組みを支援しました。また、労働力確保に向け、援農ボランティア活動の支援や、JAに農業無料職業紹介所を設置し取り組みを開始しました。さらに、農業理解の促進等に向け、全国ねぎサミット 2019 in まつどへの参加、農業まつりの開催、各種イベント等への参加、さつまいも掘り体験、梨づくり授業等への協力活動等を実施しました。

### (4) 購買配送体制の検討

委託配送業務をJAに移管し、一体で事業に取り組むことにより業務を相互補完し、事業経費を削減しました。今後は、肥料等の引取値引の実施等、コスト低減による収支改善と価格サービスの向上が課題となっています。



無料の土壌診断による生産性向上支援



生産履歴管理システムで「食の安全・安心」

### (1) 組合員の次世代へと繋がる資産保全、土地活用の支援

次世代後継者を見据えた安定的な土地有効活用と資産保全のため、共同住宅・貸店舗等の賃貸事業の提案、組合員の居住用住宅建築請負業者の紹介、相続税相談等による土地売買契約仲介業務等を進め計画通りに推移しました。また、都市農地保全及び個人資産保全の一環として、管轄行政による特定生産緑地制度説明会の開催支援、個人相談・助言、指定手続きの支援等を行いました。今後は特定生産緑地制度選択による組合員の土地有効活用の個人相談、助言等への取り組みも進めていきます。

### (2) 組合員の税務・相続・事業承継支援に関する相談・助言

法律・税務相談に関しては、顧問弁護士・税理士による無料相談日を毎月各2回開催し多くの組合員にご利用頂きました。不動産に関する所有地保全等の相談、財産診断等に関しては、宅建協会や測量士・土地家屋調査士等の専門有識者の援助を頂き、助言・指導を行い、財産診断支援ソフト「JAバンク架け橋」を活用した個別財産診断を行いました。また、組合員へ青色申告65万円控除決算書作成の研修会を年4回実施するとともに、職員向け決算書作成の会計ソフト活用育成研修会を年6回実施しました。なお、代理送信普及についても取り組みを進めました。



税務研修会



特定生産緑地制度説明会

### (1) 組織基盤拡充に向けた、組合員・地域利用者のメンバーシップ強化

年金友の会を基軸としたJA活動への参画と農業応援金融商品の提供により、地元農産物の普及・宣伝と農業への理解を高めるための活動を計画・実施しました。年金友の会の活動充実・会員増加等のため、助成金の支給や年金相談会の開催等は実施できましたが、コロナ禍の影響もあり支部活動や年金受給口座獲得活動等に制限を受け、会員数は微減となりました。また、農業応援金融商品の提供は3年間継続できましたが、商品のメリットについてのアピール不足等もあり、件数・金額ともに増加させることは出来ませんでした。次期計画ではこれらの反省点を踏まえ取り組みを継続していきます。



地元農産物の普及・宣伝と農業への理解促進活動展開

### (2) 組合員・利用者ニーズに沿ったライフプランサポートと業務運営

ライフプランサポートの軸である給振・年金受給者数共、コロナ禍による勧誘活動不足等により、増加には至りませんでした。多様な利用者ニーズに応えるため計画した商品・サービス等は導入することができました。また、職員の能力向上への取り組みは、系統・金融部主催の研修等は概ね実施することができました。そして、相談・提案型サービス実践のための業務運営の見直しについても、集金業務見直し・共用タブレット導入・IBの取扱増加等に取り組み、渉外・窓口業務共に相談・推進活動余力を創出するための取り組みを開始することができました。次期計画では更なる向上のための取り組みを進めます。

住宅ローンについては、エリア内の住宅物件減少やコロナ禍での活動自粛など厳しい状況が続く中、感染症対策を徹底しつつ専任担当者による住宅関連会社への営業活動と紹介案件の獲得に努めました。

小口ローンについては、商品性を周知するためローンキャンペーンを強化し、DM送付や声掛けを実施することで利用者の獲得に努めました。

今後も利用者の増加に向けて、住宅ローンは専任担当者を軸とした営業活動により更なる住宅関連会社との連携を強化し、小口ローンは対象者のリストアップによる推進活動の継続に取り組みます。

### (3) 農業者の所得増大に向け、農業者の資金ニーズへの的確な対応

農業3資金及び制度資金等の提案活動について、農業メインバンク強化先を中心とした訪問活動を実施し、農業機械の更新やハウス・倉庫等の建替えなど資金ニーズの把握と農業資金の利用促進に努めました。

今後は、メイン強化先への訪問による提案活動を強化するとともに、利子補給制度の活用や保証料のJA負担等により農業資金の商品性を高めて行くことで、多様な農業資金のニーズに対応できるよう取り組みを進めます。

### (4) 不良債権比率2%以下を維持するための管理

適正な資産査定のため資産査定説明会の開催、融資窓口担当者の能力向上を図るために臨店指導を実施しました。また不良債権処理方針（理事会決裁）に沿った不良債権回収（早期回収）の促進を図るため、各支店及び融資部との連携を取りながら信用リスク債権の的確な期中管理を行った結果、不良債権比率は計画策定時の1.74%から最終1.26%となり、経営の健全化を図ることができました。今後も信用リスク管理態勢の充実・強化を図り、更なる資産の健全性向上に向けて取り組んでいきます。

## 4 共済部門

### (1) 内部統制に向けた事務の効率化

事務を円滑に進めるためにオンサイトによる支店事務指導が求められていましたが、事務ミス店舗への事務指導及び会議等で内部監査・事務ミス事案の事務指導の共有化が中心となりました。長期共済と短期共済のペーパーレス化・キャッシュレス化による事務の軽減・経費削減に取り組みました。

### (2) 「ひと・いえ・くるま」の総合保障の実現

JA共済をより広く知ってもらうため、JA共済加入者へDMの郵送及び窓口担当者による提案、複合渉外による「3Q訪問活動」を中心とした未加入者の新規開拓、Webマイページの加入促進により次世代へのJA共済の利用向上に努めました。

また、組合員・利用者の保障ニーズに応じた「3Q訪問活動」を軸とした保障点検活動に取り組むとともに、生命系共済・建物更生共済・自動車共済の新規契約の普及拡大に努めました。



JA共済の普及拡大キャンペーン開催



管内の中学校で交通安全講習会開催

### (1) コンプライアンス態勢の充実

常勤役員が各部署開催のコンプライアンス研修会に参加し、実践状況の確認や各職員と意見交換を実施しました。また、毎月のコンプライアンス委員会において、苦情等の対応状況や事務ミス等発生状況を検証し、再発防止に努めました。さらに、コンプライアンス課を設置し、関連規程の検討・見直しを随時実施しました。

自主検査においては、全部署の検査を実施し、支店長会議にて不備の発生内容、改善方針、改善状況を報告し共有することにより、各部署の自主検査の能力の向上に繋がりました。

### (2) 組織基盤強化に向けた組合員加入促進

農協の各事業に参画している女性農業者や、農業後継者に対し組合員加入の促進を行いました。今後も継続して組合員加入促進に取り組みます。また、「組合員の資格見直し」について、面積要件等の撤廃を千葉県中央会と検討協議した結果、現時点において組合員の資格見直しは見送ることと判断しました。

### (3) 女性役員の拡大

令和元年度に定款等の整備を行い、令和2年度に女性役員を2名から4名に拡大しました。

### (4) 施設整備による業務効率の向上および合理化

施設の老朽化や将来を見据えた金融店舗の合理化に伴い、17店舗から14店舗に施設の再編を行いました。また、スポーツジムの賃貸物件の売却および店舗統廃合に伴う旧店舗跡地の一部を売却し、他の不稼働資産の整備に取り組みます。今後も老朽化施設や金融店舗等の再編計画を進めていきます。

### (5) 本店事務指導部署と連携した事務リスク管理態勢の強化

監査部では内部監査の結果について、全部署で情報等を共有し内部統制のレベルアップにつながるよう所管部署と情報交換を行い指導体制の強化を促進し、一定の成果が得られています。

また、自主検査の重要性を踏まえ、令和元年度および令和2年度において四半期ごとに実施状況を点検した結果、各部署での自主検査の実効性が向上していることが認められます。

監査担当者においては、個人個人の知識習得、内部統制向上のための内部監査の役割認識を深めるため、積極的に外部研修会や各部主催の説明会に参加しました。今後、内部監査機能のさらなる向上を目指し取り組みを進めます。

(6)「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立」を目指すため、組合員及び准組合員にはアクティブ・メンバーシップの確立を目指し、地域住民に対しては当JA活動の取り組みを発信して地域応援団づくりに繋げるとともに、必要とされるJAへの理解浸透を図る広報活動を行う

総合事業を展開するJA活動（自己改革等）の内容を、積極的に組合員・管内地域住民へ情報発信するため、広報誌・Web・SNS を活用しJA事業・活動の理解浸透に努めた結果、フォロワー数の増加を図ることができました。また、社会的に関心が高まっている「食」と「農」を楽しむイベント案内を発信する活動を行い、地域応援団づくりに繋がりました。



JA活動の取り組みを発信・広報誌



施設整備による業務効率の向上および合理化(松戸西支店)

### (7) JA基盤強化と効率的・機能的な事業実施体制の構築

JA基盤強化では、中期経営計画の進捗管理の徹底により業務の改善を進めるとともに、各事業の成行収支シミュレーション、成長戦略を踏まえたシミュレーションを策定・検討し、持続可能な収益性および将来にわたる健全性の確保に取り組みました。また、経営基盤の確立を目的としたJA合併については、JA東葛飾地区3JA合併研究会で協議・検討を行いました。

効率的・機能的な事業実施体制の構築では、内部統制整備の強化に向けた規程・要領・業務フロー等の整備・運用状況の確認を踏まえ、「内部統制システム基本方針」の見直しの是非を実施しました。







## 1 情勢認識

新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域社会、人々の生活に甚大な影響をもたらし、国内経済は深刻な打撃を受けており、依然として厳しい状況にあります。このような中、SDGsをはじめとした持続可能な社会実現へ向けた世の中からの要請の高まり、行政手続きの簡素化に向けて進展するデジタル化、地球温暖化と密接な関係があるといわれる自然災害の頻発化など、大きな時代の転換期にあるといえます。

JAにおける自己改革の取り組みについては、実践とあわせて成果の見える化等の取り組みを進め、政府の規制改革推進会議では一定の評価を受けましたが、「農業者所得の向上」「一層の資材価格の引き下げ」「信用事業の健全な持続性」などが課題として示されました。このようなことから、農業者の所得向上に向けた取り組みの継続・強化に向けて「不断の自己改革」の取り組みを実践するとともに、持続可能なJA経営基盤の確立・強化の取り組みを加速させることが求められています。

また、令和3年3月末が期限であった改正農協法5年後見直し及び准組合員の事業利用規制については、農林水産省の総合的な監督指針の改正を踏まえ、JAが組合員との対話とそれに基づく方針を組合員で構成される総代会で決定し、「自己改革実践サイクル」の構築と実践に取り組む必要があります。

こうした中、当JAの組織基盤は、農業就業人口の減少、組合員の高齢化が進む一方で、准組合員は増加基調で推移していることから、組合員構成が大きく変化しています。これまで、地域農業やJAを支えてきた層の減少・高齢化により、JAの組織基盤が揺らぎかけている状況にあるため、JAとして次世代への円滑な事業承継の働き掛けを行うとともに、組合員の意思を反映した事業を展開し、総合事業体として求められる取り組みを実践する必要があります。

経営基盤においては、事業実績の推移を見ると資金運用面の貸出金は年々緩やかに増加していますが、事業収益で安定的に推移してきた信用事業収益、共済事業収益が減少傾向に転じています。その一方で、部門別損益の事業利益(共通管理費配賦後)段階では経済事業の赤字を信用・共済事業利益で補っている状況が認められます。コロナ禍やマイナス金利政策等の継続が見込まれるなかで、JA経営基盤の確立・強化に向けた対応策として、「収支シミュレーションに基づく目標利益の算定」「経済事業の収益力向上・収支改善に向けた実践具体策の策定」「店舗等の施設整備の検討」等に取り組むことが肝要となります。

さらに、内部管理態勢の高度化ならびに不祥事未然防止の観点から、内部統制確立に向けた重点化行動計画を実践することで、組合員、地域住民に信頼される事業運営に寄与する業務執行体制を確立することが重要となります。

以上の情勢認識を踏まえ、中期経営計画の基本方針と重点取り組み事項を実践します。

## 経営理念

農を基軸とした活動を通じて、地域・人・環境を創造し、心豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。

## 基本方針

1. 地域の農業を守り育て消費者の信頼に応え、安全で安心な農産物を持続的・安定的に供給することによって、組合員の所得増大を支援していきます。
2. JA総合事業を通じて、協同の力で豊かな暮らしやすい地域社会の実現に貢献していきます。
3. 次世代の組合員・地域の方々とともに、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、存立していきます。
4. 協同組合としての役割を発揮する土台として、健全で持続可能なJA経営基盤が強化され、収益性や健全性を確保していきます。

## 持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み



当JAは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として総合事業と協同活動において、具体的取り組み事項の実践を通じてSDGsへの取り組みを進めます。



# 3

## 重点取り組み事項

### I 持続可能な食料・農業基盤の確立



#### 1. 多様な農業者による地域農業の振興

農業構造の変化や組合員との対話等を踏まえて、都市農業振興計画を策定するとともに、可能な限り生産数量目標や販売品取扱高の目標を設定し、その達成に向けて取り組みます。

特に、地域の農業・農地を守るという観点から、多様な農業者の農業の継続を支援します。加えて、新たに就農する農業者の支援を行うとともに、次世代の担い手確保に取り組みます。農業経営総合支援を通じて、中小・家族経営を含めた担い手への伴走支援に取り組むとともに、千葉県農業者支援センターや連合会と連携した対応を強化します。また、様々な方法を用いて、当JAとして農業労働力の確保に取り組みます。

#### 2. マーケットインにもとづく販売強化

地域で消費するものは地域で生産することを念頭に置き、直接販売の拡大やJA直売所等、地産地消の取り組みを進めます。また、地域の需要者との結びつきを強化するとともに、多様な関係者と連携して販路の開拓に取り組みます。

#### 3. 地域の実態に応じた持続可能な農業・地域の振興と政策の確立

SDGsに向けた取り組みが求められるなか、持続可能な農業生産の実現を目指して、地域・作目に応じた農業生産・地域の振興に取り組みます。また、その推進・拡大に必要な政策の確立・推進に取り組みます。

#### 4. 組合員参画による事業運営、営農・経済事業体制の構築

組合員との対話により組合員の参画を促し、事業実施・施設運営、収益改善に取り組み、組合員満足度の向上に向けて、営農・経済事業の業務の重点化・効率化や必要な営農・経済事業体制の構築に努めるとともに、農業生産性の向上と営農指導等の効率化・高度化を図ります。また、組合員対応力を強化し、担い手の高度なニーズに対応できる人材育成に取り組みます。

## II 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立



### 1. 組合員の拡大と組合員の積極的参加による組合活動の確立

「組合員との対話運動」を継続・拡大し、訪問・対面・非対面を含めたより効果的な対話運動の追求と組合員の声にもとづいた組織・事業運営に取り組みます。

正・准組合員を対象とした多様な類型に応じて、地域農業・協同組合・JAの「理解」、JAへの「意思反映」「運営参画」の促進を図り、組合員参加活動の強化を進め、JAへの帰属意識を高めます。また、目標を定めて組合員の拡大に取り組みます。

### 2. 女性の活躍推進

女性の意見を反映した運営を促進するため、女性運営参画に資する環境・態勢整備に取り組みます。

### 3. 連携強化による地域活性化

地域住民に対する農業・JAの理解促進に加えJAの組合員組織や各種団体等と連携し、地域との接点を強化します。また、健康管理・増進活動にかかる各事業連合会の連携を強化し、高齢者層に限らない全世代を対象とした組合員・地域住民の健康増進に取り組みます。

地方公共団体や他の協同組合、農林漁商工業団体など、地域の多様な組織と連携して地域の活性化に取り組みます。



### III 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化



#### 1. 持続可能な経営基盤の確立・強化

県域団体と連携し、経営環境の変化や地域農業の実態等を踏まえた将来の収支シミュレーションの精緻化を図るとともに、目標利益（目標改善額）の確保と経営基盤の強化に向けた施策を経営計画に位置づけて実践し、経済事業の収益力向上・収支改善と店舗等の施設整備を重要課題と位置づけます。また、老朽化施設等の更新にかかる投資計画を検討・実践します。

コロナ禍による社会の一層のデジタル化の進展を踏まえ、(株)千葉県JA情報センターとの連携のもと業務・システムの統一化、デジタル化を進めます。また、情報技術活用促進（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みやサイバーセキュリティ対策強化などシステムリスク管理の高度化に取り組みます。

#### 2. 早期警戒制度の改正も見据えたガバナンス・内部統制の確立と経営の健全性確保

コンプライアンスの確立および不祥事未然防止の取り組み、事業の継続と安定的発展を確保するため、リスク情報の主体的な収集と適切な経営判断を可能とするためのガバナンス・内部統制の向上に取り組みます。早期警戒制度の見直しも見据えて、経営者によるJA経営のPDCAを一層確立・強化するとともに実践状況について組合員をはじめ、JA内外へ伝える説明力・対話力の向上を図ります。

### IV 協同組合としての人づくり



#### 1. 協同組合らしい人づくり

激変する環境と課題を踏まえ、変化に対応できる協同組合としての人づくりを進めることが必要となります。このため、JAは協同組合としての理念・経営戦略を踏まえ、JA人材育成基本方針の見直しに取り組み、実践します。

職員の安定的な確保・離職防止や多様な人材の活躍を促すため、「JAらしい活力ある職場づくり」に取り組みます。

# V 「食」「農」「地域」「JA」にかかる住民理解の醸成



## 1. 「食」「農」「地域」とこれらを支える「JA」にかかる住民理解の醸成

食・農・地域の実態と地消地産・食料安全保障の意義について、広く住民に訴える広報活動を展開します。また、これらを支えるJAの役割についてグループ内外に効果的な情報発信を行い、住民理解の醸成とJAの認知度を高め、信頼・共感づくりに取り組みます。

## 2. 広報活動の位置づけの見直しと JA グループが一体となった情報発信の展開

戦略的な広報活動を展開するために、スマートフォンなど手元から情報を得るといった情勢を認識し、デジタルメディアやその他の多様なメディアを活用した情報発信強化を進めます。また、JAグループ千葉全体で一層の効果的・効率的な情報発信を行うとともに、一体的な体制づくりの検討を進めます。



JA とうかつ中央 公式 Twitter



JA とうかつ中央 公式 Instagram

## 4

## 各部門の取り組み事項

## 営農経済部門

## 実施方針 1

都市農業振興計画2022を策定し、その実施計画に基づき前向き・積極的な諸方策の実施を着実に進め、農業者の所得増大、農業生産の拡大を目指し、この地域の特色を活かした地域農業の振興を図ります。また、経済事業実施体制の見直し・整備を進め、収益力向上・収支改善に向け取り組みます。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 都市農業振興計画実施計画に基づく農業振興に向けた取り組み・実施	都市農業振興計画2022実施計画(令和4年度~令和6年度)に掲げる諸方策を継続的に実施	実施計画に掲げる諸方策の実施		
		策定・実施	継続	継続
2 経済事業の収益力向上、収支改善に向けた取り組み・実施	購買事業実施体制の見直し、効率化への取り組みを検討・実施	購買品取扱店舗の集約化を検討	センター機能の整備と併せ購買品取扱店舗の集約化を実施	センター機能の整備を継続実施
		検討・実施	継続	継続
	農業生産コスト低減に向けた農業資材価格体系等の見直しによる取り扱いの拡大を図る	農業関連購買品取扱高		
	700百万円	710百万円	720百万円	
	組合員・地域住民のニーズをふまえた生活関連購買品の取り扱いの拡大を図る	生活関連購買品取扱高		
160百万円	180百万円	190百万円		
3 くらしの活動の充実にに向けた健康診断の普及・拡大	JA健康診断の普及・拡大に向け、健診内容の検討、報告会等の充実を図る	健康診断(ドック含む)(受診者のべ人数)		
		600名	620名	630名



## 資産管理部門

### 実施方針 2

組合員次世代後継者が、暮らしやすい地域社会の中で、持続可能な安定且つ所得増大に繋がる農地の保全と有効活用の支援を行うために、事業承継及び税務相談業務、確定申告業務の充実化を図り、組合員のための協同組合としての役割を發揮します。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 組合員次世代後継者のための農地保全と有効活用の支援	後継者を見据えた安定且つ所得増大に繋がる土地有効活用の提案	賃貸住宅の提案(契約額)		
		3,300百万円	3,400百万円	3,500百万円
		自宅住宅建築の請負業者紹介(契約額)		
		100百万円	100百万円	100百万円
		店舗その他賃貸事業(契約額)		
		100百万円	100百万円	100百万円
	相続税やその他資金調達における必要資金捻出の助言・提案	土地売買契約仲介業務(契約額)		
		1,300百万円	1,400百万円	1,500百万円
	J Aによる不動産管理や仲介業務	駐車場管理業務(手数料)		
		12百万円	13百万円	14百万円
	土地建物賃貸管理業務・体験型農地賃貸提案仲介業務等(手数料)			
	11百万円	12百万円	13百万円	
特定生産緑地の選択による土地活用の支援	都市農業継続・都市農地保全のための農地の賃借や農産物加工施設の対応			
	全農ちば農業対策部、千葉中央会、営農経済部と連携し農地保全の具体的な対応策を検討	継続	継続	
2 組合員の税務・相続・次世代後継者への事業承継の相談・助言	顧問税理士・弁護士による法律相談・税務相談の実施	法律相談件数		
		20件	25件	30件
		税務相談件数		
		20件	25件	30件
	財産診断の実施	J Aバンク資産承継システム(旧J Aバンク架け橋)を活用した個別相談と提案書の作成件数		
		20件	25件	30件
	遺言信託による、相続の相談・助言	遺言信託の取扱件数		
		10件	15件	20件
	顧問税理士による基本的税務知識及び税制改正項目の習得	組合員向け税務セミナーの実施		
		2回	2回	2回
		職員向け税務研修会の実施		
		2回	2回	2回
	確定申告業務における適正な記帳指導の実施	職員向け青色申告会、税務署と連携した確定申告税務研修の実施		
1回		1回	1回	
組合員向け青色申告65万円控除決算書作成研修会(弥生会計・農業簿記ソリマチ)				
4回		4回	4回	
	青色申告65万円控除決算書作成(弥生会計・農業簿記ソリマチ)の職員育成研修会の実施			
	6回	6回	6回	
	確定申告代理送信の普及拡大(代理送信率)			
	100%	100%	100%	



## 信用部門

### 実施方針 3

持続可能な事業基盤の確立に向け、地域との接点の強化と利用者のニーズを踏まえた提案活動の実践を進めます。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 JAへの理解促進に向けた地域利用者のメンバーシップ化	年金友の会を通じたJAとの接点の強化	会員数		
		11,400人	11,450人	11,500人
2 JA利用をメイン化するための相談活動の実践と利便性の向上	地元農産物を利用した金融商品・サービスなどを提供し、地域利用者への農業への理解の醸成	金融サービスと農業応援		
		検討	実施	継続
2 JA利用をメイン化するための相談活動の実践と利便性の向上	年金振込・給与振込受給などの利用者増加とJAマイステージのステージアップ	年金振込者数		
		11,400人	11,450人	11,500人
		給与振込件数		
		2,600件	2,650件	2,700件
	JAマイステージのステージアップ			
		26%	27%	28%
	総合相談を実践するための職員の能力向上と相談活動の充実	FP2級以上保有者数		
		90人	110人	130人
		資産形成運用研修参加		
		実施	継続	継続
		投資信託普及活動		
		実施	継続	継続
	多様な接点提供による利便性の向上と業務見直しによる相談・提案余力の創出	渉外行動指標への投資信託組み入れ		
訪問件数 20件 積立投資信託 1件		訪問件数 20件 積立投資信託 1件	訪問件数 20件 積立投資信託 1件	
個人ID契約者数				
	5,900人	6,500人	7,100人	
	JAバンクアプリ登録者数			
	2,800人	4,000人	5,200人	
	窓口端末オペレーション率			
	37%	36%	35%	

### 実施方針 4

「自己改革の実践を支えるJA経営基盤」のさらなる強化を図ります。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 農業者の所得増大に向け、農業者の資金ニーズへの的確な対応	農業3資金及び制度資金等を中心とした農業資金提案活動に取り組む	農業メインバンク強化先への提案		
		1回以上訪問	1回以上訪問	1回以上訪問
		利子補給の活用及び保証料のJA負担(農業資金実行)		
	120百万円	140百万円	160百万円	
2 組合員・利用者の暮らしを豊かにするため、資産管理事業資金および生活資金ニーズへの対応	組合員の資産管理事業における賃貸住宅資金などの対応 住宅ローン、小口ローンなどの利用者増加に取り組む	情報収集、資産管理部・支店との連携(実行額)		
		4,500百万円	4,500百万円	4,500百万円
		住宅関連業者との連携強化(実行額)		
		8,500百万円	8,500百万円	8,500百万円
	小口ローンキャンペーンの実施(実行額)			
	250百万円	250百万円	250百万円	

## 共済部門

### 実施方針 5

組合員・利用者一人一人に寄り添った安心と満足の提供、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に取り組みます。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 新たな生活様式への対応 保障・サービスの提供	組合員・地域住民との繋がり強化	農業まつりの参加・交通事故対策活動		
		実施	継続	継続
	Webマイページ登録による組合員・利用者の利便性の向上	Webマイページへの登録(新規登録)		
		100件	100件	100件
	3Q活動の実施による加入者への情報提供	契約世帯への訪問の実施		
		80%	85%	90%
2 持続可能なJA経営基盤の確立・強化	自動車共済のWeb約款の提案及び新規契約のペーパーレス化	継続来店者・自動継続者にWeb約款の提案		
		50%	60%	70%
		新規契約者のペーパーレス化		
		88%	92%	95%
	長期共済のペーパーレス化及びキャッシュレス化	ペーパーレス化		
		90%	92%	94%
	キャッシュレス化			
	90%	92%	94%	
	ニューパートナーによる契約者の増大	未加入者の新規契約(契約件数)		
		300件	350件	400件
3 内部統制に向けた事務の効率化	事務手続きの指導強化 事務ミス発生店舗への指導	事務ミス店舗へ臨店指導		
		実施	継続	継続



## 管理部門

### 実施方針 6

持続可能な地域・組織・事業基盤の確立、及び不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化を図ります。

また、協同組合としての人づくりを基本とした活力ある職場づくりに取り組みます。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 組合員の拡大と組合員の積極的参加による組合活動の確立	組合員との対話運動を通じて、組合組織・事業運営に取り組む 准組合員のモニターを設置し、准組合員の意思反映をする為、モニター会議を実施	座談会・農家組合長会議		
		各支店1回	各支店1回	各支店1回
	正組合員の複数化と女性総代の運営参画促進に取り組む	総合(准組合員)モニター会議の開催		
		1回	1回以上	複数回
	合併15周年記念式典等の実施	正組合員の複数化		
		前年度末1%増加	前年度末1%増加	前年度末1%増加
	女性総代の運営参画促進			
	検討	全総代数の6%	継続	
	合併15周年式典開催			
	検討	実施	—	
2 施設の投資計画を検討・実施	老朽化施設、店舗等の施設整備に取り組む	店舗等の施設整備		
	検討	継続	実施	
3 子会社の位置付け及び役割を構築	子会社に対し経営計画及び経営戦略の策定を指示し、指導・助言に取り組む	経営計画及び経営戦略の策定		
	検討	実施	継続	
4 JA人材育成基本方針の見直し	JAの人材育成方針のキャリアパスについて、各業務部と連携し業務別職級に応じた資格取得の明示に取り組む	キャリアパスの明示		
	検討	実施	継続	
5 「活力ある職場づくり」に取り組む	新採用職員研修及び育成者・メンター制度及び各種研修制度の充実を図る	新採用職員の離職率目標		
		17%	15%	13%
	高齢者が活躍できる環境整備を図る	令和6年度までに就業規則を改正		
	検討	継続	実施	
6 コンプライアンス態勢の充実	役員が各部署のコンプライアンス研修会に参加し、実践状況確認及び、職員との意見交換を実施	コンプライアンス研修会の参加・意見交換の実施		
		2回	2回	2回
	JA内部統制確立に向けた重点化対策行動計画に取り組む	クロスチェックの実施		
		実施	継続	継続
	自主検査の実施、情報共有			
	実施	継続	継続	
7 JAへの理解浸透に繋げる広報活動を構築	総合事業を展開するJAの永続的なJA改革の取り組み等を、積極的に組合員・管内地域住民へ情報発信を展開し、JA事業の理解浸透に取り組む	組合員向け広報誌「ユニティー」の発行		
		12回	12回	12回
		管内地域住民向けコミュニティ広報紙「ふれあい」の発行		
	2回	2回	2回	
	ホームページ更新			
	24回	24回	24回	
	農業体験教室			
	2回	2回	2回	

## 実施方針 7

経営環境の変化等を踏まえた、将来見通しを経営計画に反映・実践することで、経営基盤の強化に取り組みます。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 持続可能な収益性・将来にわたる健全性の確保	中期経営計画及び自己改革工程表の数値目標や行動計画を進捗管理するとともに、取り組み結果の評価・検討を行い、業務を継続的に改善	中期経営計画進捗状況の取り纏め実施		
		2回	2回	2回
	事業の成行き収支シミュレーションを策定するとともに、損益状況の把握・分析結果に基づき、効率化・成長戦略を踏まえた対策後収支シミュレーションを経営計画に反映	自己改革工程表取組結果の検証		
		2回	2回	2回
		成行き収支シミュレーションを策定		
組織再編の効果を発揮する「将来を見据えた合併」について、近隣JAと検討	対策後収支シミュレーションを策定			
	1回	1回	1回	
2 内部統制整備に向けた部門間連携による事業実施体制の構築	内部統制システムに係る実施状況の確認	合併研究会で協議		
		実施	継続	継続
		内部統制システム基本方針の整備・運用状況の検証		
		1回	1回	1回

## 実施方針 8

業務の健全かつ適正な運営の確保等並びに決算における適正な償却・引当てのため、資産査定を実施するとともに、内部統制の整備を図ります。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 適正な貸出金審査の実施	専決権限に基づき案件の審査・検証を実施	貸出票議書等の審査・検証の実施		
		実施	継続	継続
2 内部統制の整備・高度化の観点に基づいた対応の指導、資産査定1次査定の検証・集計の実施	臨店指導を実施し、担当者の能力向上を図る	臨店指導の実施		
		1回	1回	1回
	資産査定1次査定の検証・集計を実施し、結果を理事会等へ報告	資産査定説明会の開催		
		3回以上開催	3回以上開催	3回以上開催
	資産査定2次査定結果を報告			
		2回	2回	2回

## 実施方針 9

不祥事未然防止の取り組みおよび事業の継続と安定的発展を確保するため、内部統制の向上に向けた取り組みを進めます。

実施事項	実施計画	実施目標		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 JAの経営においてリスクが高いと判断される拠点・事業を重点に不祥事未然防止の観点から内部監査に取り組む	被監査部署の評価をもとにリスクアプローチ監査を実施 監査担当者の知識向上のため外部または事務所管部署等が開催する研修会等に積極的に参加	内部監査結果評価に基づくリスクの特定、監査調査の見直し		
		実施	継続	継続
		外部研修・資産査定説明会に、年度内1回以上参加		
2 内部統制の向上に向けた取り組みをすすめるため内部監査の役割を明確にし、内部監査を実施	所管部署・コンプライアンス部署と情報を共有することで、所管部署・リスク管理部署の第2線の役割を認識し、第3線の内部監査機能としての役割を監査業務に反映させ取り組む	監査調査に具体的な原因の深堀を意識し記載、その原因に対し所管部署と改善対応策を協議		
		実施	継続	継続



# 総合財務計画



令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

単位 千円

科 目	初 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
信用事業資産	380,924,900	382,581,170	384,399,040
現金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
預金	226,200,000	224,335,000	222,631,000
有価証券	3,015,000	3,515,000	4,015,000
貸出金	150,500,000	153,500,000	156,500,000
その他信用事業資産	200,000	200,000	200,000
貸倒引当金控除	△ 390,100	△ 368,830	△ 346,960
共済事業資産	10,000	10,230	10,560
経済事業資産	172,200	173,700	174,700
経済事業未収金	95,000	96,000	97,000
経済受託債権	0	0	0
棚卸資産	75,500	76,000	76,000
その他の経済事業資産	1,700	1,700	1,700
貸倒引当金控除	0	0	0
固定資産	5,942,400	5,927,000	5,710,000
有形・無形固定資産	9,519,900	9,657,000	9,610,000
減価償却累計額（控除）	△ 3,577,500	△ 3,730,000	△ 3,900,000
外部出資	19,750,000	19,750,000	19,750,000
雑資産・繰延税金資産	900,000	850,000	850,000
資産の部合計	407,699,500	409,292,100	410,894,300

# 総合財務計画



令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

単位 千円

科 目	初 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
信用事業負債	367,000,000	368,500,000	370,000,000
貯 金	365,000,000	366,500,000	368,000,000
その他信用事業負債	2,000,000	2,000,000	2,000,000
共済事業負債	1,500,000	1,550,000	1,600,000
経済事業負債	62,500	62,500	63,500
経済事業未払金	60,000	60,000	61,000
経済受託債務	2,500	2,500	2,500
その他経済事業負債	0	0	0
雑 負 債	1,100,000	1,100,000	1,100,000
諸 引 当 金	1,340,000	1,330,000	1,330,000
再評価に係る繰延税金負債	630,807	663,774	686,661
負債の部合計	371,633,307	373,206,274	374,780,161
組 合 員 資 本	34,466,193	34,485,826	34,514,139
出 資 金	1,620,000	1,623,000	1,626,000
資 本 準 備 金	7,387,000	7,387,000	7,387,000
利 益 剰 余 金	25,467,193	25,483,826	25,509,139
処 分 未 済 持 分	△ 8,000	△ 8,000	△ 8,000
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,600,000	1,600,000	1,600,000
純 資 産 の 部 合 計	36,066,193	36,085,826	36,114,139
負債及び純資産の部合計	407,699,500	409,292,100	410,894,300

# 総合収支計画

令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

単位 千円

科 目	初 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
信用事業総利益	2,150,521	1,989,450	1,950,950
共済事業総利益	913,120	914,000	915,000
購買事業総利益	95,600	98,400	100,400
販売事業総利益	10,920	38,620	48,620
利用事業総利益	10,900	10,900	10,900
資産管理事業総利益	137,000	138,500	148,000
指導事業収支差額	△ 68,500	△ 69,500	△ 70,000
<b>事業総利益</b>	<b>3,249,561</b>	<b>3,120,370</b>	<b>3,103,870</b>
事業管理費	3,116,291	3,116,291	3,087,792
<b>事業利益</b>	<b>133,270</b>	<b>4,079</b>	<b>16,078</b>
事業外損益	283,973	283,973	283,973
<b>経常利益</b>	<b>417,243</b>	<b>288,052</b>	<b>300,051</b>
特別損益	△ 113,000	△ 113,000	△ 113,000
<b>税引前当期利益</b>	<b>304,243</b>	<b>175,052</b>	<b>187,051</b>
法人税等	△ 84,154	△ 48,419	△ 51,738
<b>当期剰余金</b>	<b>220,089</b>	<b>126,633</b>	<b>135,313</b>
前期繰越剰余金	2,178,010	2,288,099	2,304,732
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>2,398,099</b>	<b>2,414,732</b>	<b>2,440,045</b>



# 主要事業計画



令和4年4月1日から令和7年3月31日まで

単位 千円

科 目	初 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
預 金	226,200,000	224,335,000	222,631,000
有 価 証 券	3,015,000	3,515,000	4,015,000
貸 出 金	150,500,000	153,500,000	156,500,000
貯 金	365,000,000	366,500,000	368,000,000
長 期 共 済 新 契 約 高	73,000,000	73,000,000	73,000,000
年 金 共 済 契 約 高	2,300,000	2,300,000	2,300,000
長 期 共 済 保 有 高	632,500,000	632,500,000	632,500,000
年 金 共 済 保 有 高	5,900,000	5,900,000	5,900,000
火 災 共 済 新 契 約 掛 金	27,283	27,300	27,300
自 動 車 共 済 金 契 約 掛 金	275,822	276,000	276,250
自 賠 責 共 済 新 契 約 台 数	1,453	1,475	1,500
購 買 品 取 扱 高	860,000	890,000	910,000
販 売 品 取 扱 高	1,500,000	1,550,000	1,580,000
利 用 事 業 収 入	17,000	17,000	17,000
資 産 管 理 事 業 取 扱 契 約 高	4,800,000	5,000,000	5,200,000



# JAとうかつ中央 都市農業振興計画2022





JAとうかつ中央は、

「農業者の所得増大」「農業生産拡大」「地域の活性化」を実現し、  
組合員・利用者のニーズに応え、協同の力で豊かな暮らしやすい  
地域社会の実現に貢献していきます。

## 【目次】

- I. はじめに …36
- II. 都市農業振興5か年計画(平成29年度～令和3年度)主な取り組みと今後の課題 …37
  - JAとうかつ中央都市農業振興計画基本フレーム …48
- III. 都市農業振興計画2022 …49
  - 1. 農家の所得・生産性向上の支援 …50
    - ① 営農指導・相談機能の強化 …50
    - ② 生産効率化支援 …51
    - ③ 営農・経済事業実施体制の整備・強化 …51
  - 2. 地産地消拡大とマーケティング力の発揮 …52
    - ① 安心・安全な農産物の生産 …52
    - ② ブランド力の強化 …52
    - ③ 地産地消の拡大 …53
      - (1) JA直営農産物直売所の開設 …53
      - (2) 多様な販売チャネルの検討 …53
  - 3. 後継者・担い手育成等農業人材育成 …54
    - ① 農業後継者・担い手の育成 …54
    - ② 行政機関とのネットワーク化 …54
    - ③ 地元企業・商工会等とのネットワーク化 …55
    - ④ 食農教育 …55
  - 参考資料 …56
- IV. 都市農業振興計画2022実施計画 …59

# I はじめに

JAとうかつ中央管内の松戸市、流山市、鎌ヶ谷市はいずれも農業振興地域に指定されていない都市的な地域ですが、多くの意欲的な農家により生産性の高い農業が展開されています。ネギ、ダイコン、梨、カブ、エダマメ、ホウレンソウ等の特産品があり、首都圏立地の有利性を活かして、市場出荷に加え、直売など多様なスタイルの販売が行われています。

しかし、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、農業者の高齢化や後継者・担い手不足、農地の都市的利用や宅地化がまだ進むなかで、管内における販売農家戸数はこの20年間で半減し、経営耕地面積も約4割減少しています。

一方、国においては平成29年に生産緑地法が改正、平成30年に特定生産緑地制度や都市農地貸借法が施行され、都市農業の果たす役割への期待は大きくなっています。

振り返れば我が国の農協設立以来、JAは事業とともに地域の農業振興をいかに図っていくか、どう取り組んでいくかを模索し実践してきました。平成27年のJA全国大会で決定され、引き続き不断の取り組みとして実践される「JA自己改革」において最重点分野とされた「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」は、すべてのJAで取り組むものであり、その実現のために地域の農業振興がいかに図られるか、JAがそれに向けていかに取り組むべきかが重要な課題となりました。

当JAにおいては、農家の皆様との話合いや農業経営に対するさまざまな支援策を通じて、農業振興に積極的な役割を担っていくことが必要であるとの認識の下、平成29年に「都市農業振興5か年計画」を策定し、それに基づく「実施計画」を立て、各行政機関、多方面の機関・団体などと連携し、取り組みを進めてきました。

「都市農業振興5か年計画」も令和3年度をもって最終年度を迎え、その間反復して実施状況を振り返り、課題を整理し取り組んでまいりましたが、実現できたところがある一方で積み残した課題も少なからずあったことは否めません。これらの課題を整理し、さらに現状をふまえ、ここに次期農業振興計画として、「都市農業振興計画2022」を策定します。「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を最大の目的として、都市農業に期待される多様な機能を発揮し、農家のもつ多様な経営資源の育成や経営力強化に向けて、JAとうかつ中央の最重要かつ全体の組織課題として取り組んでいくこととします。

なお、今次計画はJAの経営基盤強化に向けた中期経営計画と両輪で進めていくものとし、それに合わせ3か年の計画として下記の構成で策定することといたします。

- ① 都市農業振興5か年計画の取り組み結果と今後の課題を整理
- ② 現時点における状況・情勢をふまえ実施していくべき事項を整理
- ③ スケジュール・数値目標を含めた実施計画を策定



## II 都市農業振興5か年計画（平成29年度～令和3年度）

「都市農業振興5か年計画 実施計画」の主な取り組みと今後の課題

# 1. 農家の所得・生産性向上の支援

実施計画項目	都市農業振興5か年計画主な取り組み		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営農指導・相談機能の強化	<b>■ 土壌診断の無料実施と営農指導員による定期的訪問活動の実施</b> →平成29年度に無料化し、累計 2,439 件の土壌診断を実施。営農指導員による適正量施肥指導の実施		
生産効率化支援	<b>■ 利用事業(農機)の利用拡大</b> →運搬用ダンプ、草刈機(小型)、油圧ショベル2台導入 	<b>■ 利用事業(農機)の利用拡大</b> →土壌消毒機導入	
集出荷体制の強化		<b>■ 集出荷施設の整備</b> →松戸南支店集荷場開設 →新川集荷場予冷設備設置	<b>■ 集出荷施設の整備</b> →五香六実支店集荷場開設
農家の収入増に向けた取り組み	<b>■ 米検査持込奨励金の支出</b> →奨励金助成開始  ・ 農畜産物応援定期貯金「大地の輪」及び常盤平支店オープン記念定期貯金賞品農産物等買い取り累計8,086千円		
	・ コープネット出荷の継続(カブ、エダマメ、コマツナ)	・ コープネット出荷の開始(ロメインレタス) ・ 収入保険制度説明会の開催 ・ レジ導入、キャッシュレス決済説明会の開催	・ コープネット出荷の開始(ハウレンソウ) ・ 花いっぱいプロジェクトの実施
農家の生産費減・経費節減支援	<b>■ 農業振興資金(制度資金)の利用拡大</b> →平成29年度に基金協会保証料JA負担を開始。貸付額累計 204,180 千円、基金協会保証料JA負担累計 1,142,786 円		
		<b>■ 農業生産資材の価格引き下げ</b> →農薬39品目価格引下げ →農薬取扱上位30品目価格引下げ  ・ JA肥料担い手対策の実施 1,306 千円	<b>■ 農業生産資材の価格引き下げ</b> →農薬3品目の価格引下げ →ラウンドアップ特別価格販売  ・ JA肥料担い手対策の実施 1,308 千円



都市農業振興5か年計画主な取り組み		今後の課題
令和2年度	令和3年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物性土壌診断の取扱い開始 →24件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農指導員による定期的訪問活動、課題解決機能の強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種農機講習会の実施 (油圧ショベル資格取得講習会、ハウレンソウ調整機・収穫機実演会、パワーアシストスーツ実演会)</li> <li>肥料農薬予約注文および配達の新スケジュール実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■利用事業(農機)の利用拡大 →ハンマーローター導入</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用事業拡大に向けた貸出農機の整備、配置の見直し</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■集出荷施設の整備 →松戸西支店集荷場開設</li> <li>■集出荷体制の整備 →流山市枝豆共販組合設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■集出荷施設の整備 →中倉庫を流山支店集出荷場へ移転</li> <li>■集出荷体制の整備 →五香六実地区梨共販出荷開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鎌ヶ谷地区の出荷体制見直しを含めた営農経済事業強化</li> <li>各集出荷場の運営体制の整備</li> </ul>
同左		<ul style="list-style-type: none"> <li>直接的な収入増に向けた支援</li> </ul> 
<ul style="list-style-type: none"> <li>コープネット出荷の開始 (矢切ねぎ)</li> <li>新型コロナウイルス対策各種補助金申請支援</li> <li>地域・農業活性化事業活用 サイネリア 3,000 鉢を管内医療従事者・小中学校・幼稚園等に配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス対策各種補助金申請支援</li> <li>サイネリア 3,000 鉢を管内医療従事者・小中学校・幼稚園等に配布</li> </ul>	
同左		<ul style="list-style-type: none"> <li>配送業務の見直し、コスト低減</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業生産資材の価格引き下げ →農薬3品目の価格引下げ →ラウンドアップ特別価格販売</li> <li>JA肥料担い手対策の実施 1,278 千円</li> <li>農業用廃プラスチック処理事業へのJA助成金増額</li> <li>果樹剪定枝処理料助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農業生産資材の価格引き下げ →農薬1品目の価格引下げ →ラウンドアップ特別価格販売</li> <li>JA肥料担い手対策の実施</li> <li>果樹剪定枝処理料助成</li> </ul>	

## 2. 地産地消の拡大とマーケティング力の発揮

実施計画項目	都市農業振興5か年計画主な取り組み		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
安心・安全な農産物の生産	<p>■生産履歴管理システムでの管理 →累計 5,400 件</p>		
ブランド力の強化		<p>■主力品目のブランド力強化 →全国ねぎサミット 2018 in いがたへの参加 →鎌ヶ谷産梨の海外輸出支援 マレーシアへ3t、香港へ0.1t</p>	<p>■主力品目のブランド力強化 →直売生産者向けのぼり旗 無料配布 →全国ねぎサミット 2019 in まつどへの参加 →ホテルオークラ東京ベイへ流山市産野菜出荷 →鎌ヶ谷産梨の海外輸出支援 マレーシアへ 1.58t</p>
地産地消の拡大	<p>■多様な販売チャネルでの地産地消の拡大 →流山産米学校給食供給の継続実施 累計 346t</p>		
	 	<p>■スーパー・インショップ・直販事業等による販売拡大 →各種販売促進イベント開催</p> <p>■JAによる地産地消拠点の新設の検討 →松戸北部市場跡地建設予定のショッピングモール内直売所出店検討。長期的に赤字解消が困難との判断により断念 →JA直営直売所建設の検討 →農産物直売所に関するアンケート実施</p>	<p>■スーパー・インショップ・直販事業等による販売拡大 →各種販売促進イベント開催</p> <p>■多様な販売チャネルでの地産地消の拡大 →あじさいねぎの産学連携による販促活動(あじさいねぎのカレーそばの開発・販売、管内3飲食店でのメニュー開発・提供、レシピコンテスト) →JAタウン取扱品目拡大 (かまがやの梨)</p> 

都市農業振興5か年計画主な取り組み		今後の課題
令和2年度	令和3年度	
同左		<ul style="list-style-type: none"> <li>• GAPの取り組みへの支援</li> </ul>
<p>■主力品目のブランド力強化</p> <p>→矢切ねぎ新 FG 袋供給</p> <p>→地域団体商標「まつどの梨」登録</p> <p>→まつどの梨 PR 看板設置支援</p> <p>→鎌ヶ谷産梨の海外輸出支援 マレーシアへ 1.46t</p>	<p>■主力品目のブランド力強化</p> <p>→まつどの梨段ボールデザインリニューアル</p> <p>→地域団体商標「かまがやの梨」登録</p> <p>→鎌ヶ谷産梨の海外輸出支援 マレーシアへ 1.4t</p> <p>→まつどの梨バス停梨型看板に</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 管内主要7品目およびその他の農産物のブランド力強化</li> <li>• 地域団体商標登録された「まつどの梨」「かまがやの梨」の販売力強化</li> </ul> 
同左		<ul style="list-style-type: none"> <li>• JA直営農産物直売所の開設に向けた検討、協議</li> <li>• インターネットを活用した販路の拡大</li> <li>• 学校給食での農産物取扱拡大</li> </ul>
<p>■スーパー・インショップ・直販事業等による販売拡大</p> <p>→各種販売促進イベント開催</p> <p>■多様な販売チャネルでの地産地消の拡大</p> <p>→宅配野菜チョクバイ!BOX への協力</p> <p>→クックパッドマート集荷場として 幸田倉庫使用開始</p> <p>→流山市学校給食への供給品目拡大</p> <p>→JAタウン取扱品目拡大(シクラメン)</p> <p>■JAによる地産地消拠点の新設の検討</p> <p>→直売所出店に向け、JA全中によるコンサルティング支援の開始</p>	<p>■スーパー・インショップ・直販事業等による販売拡大</p> <p>→各種販売促進イベント開催</p> <p>■多様な販売チャネルでの地産地消の拡大</p> <p>→宅配野菜チョクバイ!BOX 鎌ヶ谷地区出荷開始</p> <p>→JAタウン取扱品目拡大(矢切ねぎ)</p> <p>■JAによる地産地消拠点の新設の検討</p> <p>→JA直営農産物直売所の開設に向けた協議実施</p> 	

### 3. 後継者・担い手育成などの人材育成

実施計画項目	都市農業振興5か年計画主な取り組み		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農業後継者・担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■後継者、若手農業者への経営力向上支援 →モデル農家数27戸</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■後継者、若手農業者への経営力向上支援 →モデル農家数27戸</li> <li>■認定農業者との意見交換会 →6会場で開催</li> <li>■相続・事業承継支援 →顧問税理士による税務セミナー開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■後継者、若手農業者への経営力向上支援 →モデル農家数27戸</li> <li>■相続・事業承継支援 →顧問税理士による税務セミナー開催</li> </ul>
行政機関とのネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■3市との関係強化 →定期的な会議、連絡調整、各種施策の共同での取り組み →援農ボランティア・農作業サポート者の育成・斡旋 →各種イベントへの参加</li> </ul>		
地元企業・商工会等とのネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地元企業・商工会等との連携による体制づくり →各種イベントへの参加</li> </ul> 		<ul style="list-style-type: none"> <li>■農商工連携による6次産業化の実践 →鎌ヶ谷産梨サイダーの製造・販売協力 →松戸産ビール(梨使用)試作に協力</li> </ul>
食農教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>■食農教育・農業体験活動への取り組みと支援 →管内小学校・幼稚園・保育園等への授業等の協力(梨づくり授業、さつまいも植付・掘取授業、稲刈り授業、さつまいも掘り体験) →日本ハムファイターズ鎌ヶ谷スタジアム 選手とふれあいイベント(農業体験)協力</li> </ul>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■食農教育・農業体験活動への取り組みと支援 →鎌ヶ谷市親子梨狩り体験教室親子30組参加 →千葉県主催「おいしさいっぱい!ちばの恵み体験ツアー」運営協力。県内大学生21名参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■食農教育・農業体験活動への取り組みと支援 →鎌ヶ谷市親子梨狩り体験教室親子30組参加 →食育応援組織むぎの会へ製粉機寄贈</li> </ul>

都市農業振興5か年計画主な取り組み		今後の課題
令和2年度	令和3年度	
<p>■後継者、若手農業者への経営力向上支援 →モデル農家数32戸</p> <p>• 農業無料職業紹介所 →事業説明会・労務管理研修会の開催 →事業開始</p>	<p>■後継者、若手農業者への経営力向上支援 →モデル農家数32戸</p> <p>• 農業無料職業紹介所 →雇用管理・人材マネジメントセミナーの開催</p>	<p>• 経営力向上支援のための人材育成 • 相談機能の強化 • 農業無料職業紹介所の利用拡充</p> 
<p>• 農業無料職業紹介所 →求人数106人、求職者数88人、マッチング数50件</p>		
同左		<p>• 農地利用集積制度等を活用した支援</p>
同左		<p>• 地元企業・商工会との連携強化 • 収入増につながる加工品開発への支援</p>
<p>■農商工連携による6次産業化の実践 →鎌ヶ谷産梨カレー（甘口）の製造・販売協力</p> <p>• 学校給食用米を「とうかつ草の根フードバンク」へ寄付</p> 	<p>■農商工連携による6次産業化の実践 →鎌ヶ谷産梨カレー（中辛）の製造・販売協力</p> <p>• フードドライブの実施</p> 	
同左		<p>• 行政や企業等と連携した食農教育・農業体験活動の充実</p>
		

## 4. 計画の実施

実施計画項目	都市農業振興5か年計画主な取り組み		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業振興担当常務の創設</li> </ul>		
推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農生活課に新採用1名配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農経済部に農業振興課新設</li> <li>全職員による実施計画研修会を実施</li> <li>営農生活課に新採用1名配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA新入職員農業研修の開始</li> </ul>
情報発信			



都市農業振興5か年計画主な取り組み		今後の課題
令和2年度	令和3年度	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 営農指導員の育成・増員・強化、組織体制の見直し</li> <li>• 経済センター機能の再構築</li> <li>• 各部門・支店との連携・共有</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• JAとうかつ中央公式 Twitter 開設</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• JAとうかつ中央公式 Instagram、YouTube 開設</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公式 SNS での情報発信の強化</li> </ul>



# 地産地消の拡大とマーケティング力の発揮

## 適正施肥・防除指導・生産履歴管理

項目\年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
土壌診断の実施件数(件)	488	<b>572</b>	650	<b>452</b>	680	<b>482</b>	710	<b>408</b>	740	<b>525</b>
履歴記帳システムによる管理件数(件)	93	<b>96</b>	120	<b>85</b>	220	<b>75</b>	280	<b>79</b>	350	<b>77</b>

## 主力品目のブランド力強化

項目\年度		平成29年度		令和元年度		令和3年度		
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	
ねぎ(松戸)		出荷農家数(戸)	118	<b>115</b>	118	<b>100</b>	118	<b>88</b>
		販売額(千円)	324,292	<b>326,738</b>	330,000	<b>222,484</b>	330,000	<b>223,778</b>
		出荷数量(ケース)	229,542	<b>218,155</b>	232,400	<b>202,445</b>	232,400	<b>178,363</b>
		平均単価(円)	1,413	<b>1,497</b>	1,420	<b>1,098</b>	1,420	<b>1,254</b>
	矢切ねぎ	出荷農家数(戸)	37	<b>38</b>	37	<b>36</b>	37	<b>33</b>
		販売額(千円)	167,150	<b>169,646</b>	170,000	<b>111,004</b>	170,000	<b>120,288</b>
		出荷数量(ケース)	104,258	<b>95,821</b>	105,600	<b>94,552</b>	105,600	<b>87,594</b>
		平均単価(円)	1,603	<b>1,770</b>	1,610	<b>1,173</b>	1,610	<b>1,373</b>
大根(鎌ヶ谷)	出荷農家数(戸)	34	<b>34</b>	34	<b>32</b>	34	<b>32</b>	
	販売額(千円)	248,656	<b>247,600</b>	255,000	<b>195,254</b>	260,000	<b>152,255</b>	
	出荷数量(ケース)	248,466	<b>247,732</b>	255,000	<b>229,514</b>	260,000	<b>218,882</b>	
	平均単価(円)	1,001	<b>999</b>	1,000	<b>850</b>	1,000	<b>695</b>	
梨(鎌ヶ谷)		出荷農家数(戸)	111	<b>112</b>	111	<b>102</b>	111	<b>96</b>
		販売額(千円)	225,366	<b>213,343</b>	230,000	<b>184,800</b>	240,000	<b>234,532</b>
		出荷数量(ケース)	105,287	<b>86,882</b>	106,000	<b>61,169</b>	109,100	<b>89,664</b>
		平均単価(円)	2,140	<b>2,455</b>	2,170	<b>3,021</b>	2,200	<b>2,615</b>
	幸水以外	出荷農家数(戸)	108	<b>109</b>	110	<b>101</b>	111	<b>91</b>
		販売額(千円)	125,602	<b>119,688</b>	130,000	<b>92,608</b>	150,000	<b>115,095</b>
		出荷数量(ケース)	64,619	<b>53,588</b>	67,000	<b>31,620</b>	75,800	<b>43,699</b>
		平均単価(円)	1,943	<b>2,233</b>	1,950	<b>2,928</b>	1,980	<b>2,633</b>
かぶ(松戸)	出荷農家数(戸)	36	<b>34</b>	40	<b>29</b>	45	<b>27</b>	
	販売額(千円)	153,881	<b>136,989</b>	180,000	<b>106,537</b>	230,000	<b>85,655</b>	
	出荷数量(千束)	1,422	<b>1,200</b>	1,630	<b>1,097</b>	2,000	<b>953</b>	
	平均単価(円)	108	<b>114</b>	110	<b>97</b>	115	<b>89</b>	
青ネギ(松戸・流山)		出荷農家数(戸)	37	<b>35</b>	39	<b>32</b>	39	<b>26</b>
		販売額(千円)	154,799	<b>156,708</b>	167,000	<b>122,621</b>	175,000	<b>83,644</b>
		出荷数量(千束)	1,712	<b>1,692</b>	1,780	<b>1,619</b>	1,825	<b>1,274</b>
		平均単価(円)	90	<b>92</b>	94	<b>75</b>	96	<b>65</b>
	あじさいねぎ	出荷農家数(戸)	22	<b>20</b>	24	<b>18</b>	24	<b>14</b>
		販売額(千円)	116,541	<b>118,813</b>	128,000	<b>85,863</b>	135,000	<b>64,232</b>
		出荷数量(千束)	1,203	<b>1,190</b>	1,280	<b>1,014</b>	1,324	<b>898</b>
		平均単価(円)	97	<b>99</b>	100	<b>84</b>	102	<b>71</b>
枝豆(松戸)	出荷農家数(戸)	115	<b>115</b>	120	<b>115</b>	125	<b>100</b>	
	販売額(千円)	145,427	<b>132,715</b>	180,000	<b>121,673</b>	210,000	<b>117,341</b>	
	出荷数量(FG等)	678,427	<b>619,347</b>	782,600	<b>644,818</b>	840,000	<b>557,893</b>	
	平均単価(円)	214	<b>214</b>	230	<b>188</b>	250	<b>210</b>	
ほうれん草(松戸)	出荷農家数(戸)	79	<b>78</b>	82	<b>67</b>	85	<b>63</b>	
	販売額(千円)	80,865	<b>100,670</b>	83,000	<b>67,103</b>	85,000	<b>58,549</b>	
	出荷数量(FG等)	803,037	<b>780,282</b>	830,000	<b>680,214</b>	850,000	<b>643,523</b>	
	平均単価(円)	101	<b>129</b>	100	<b>98</b>	100	<b>90</b>	

JAを通して出荷された品目を抽出し、各種手数料差引前・消費税込金額で表示しています。

※汎用検索システム「販売データ(共撰・個撰販売)」より抽出



## 後継者・担い手育成などの人材育成

### 後継者・若手農業者への経営力向上支援

項目\年度		平成29年度		令和元年度		令和3年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
認定農業者数(人)		265	283	275	307	291	332
モデル農家の経営支援		27	27	30	27	50	32
農地の流動化基盤法による利用権設定	件数	0	27	→	39	6	37
	面積(a)	0	509	→	845	200	751

平成30年4月に農業振興課が新設されたため、平成29年度から令和元年度は同じモデル農家を訪問することとしました。

また、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により訪問活動を控えていたため、令和3年度は前年と同農家の訪問としました。



# JAとうかつ中央都市農業振興計画基本フレーム

## 農業振興活動



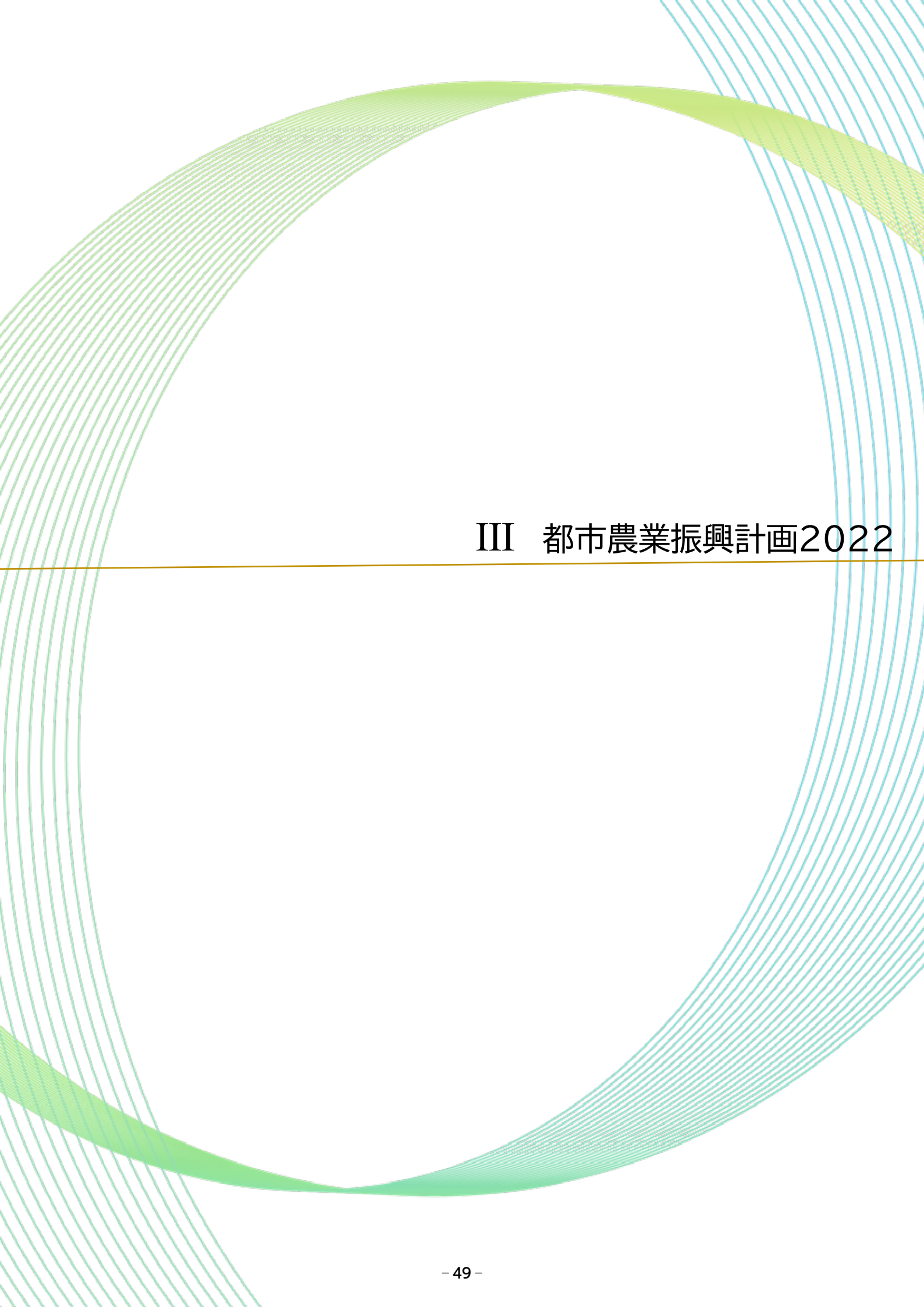
- 農家の所得・生産性向上の支援
  - 営農指導・相談機能の強化
  - 生産効率化支援
  - 営農・経済事業実施体制の整備・強化

- 地産地消拡大とマーケティング力の発揮
  - 安心・安全な農産物の生産
  - ブランド力の強化
  - 地産地消の拡大



- 後継者・担い手育成等農業人材育成
  - 農業後継者・担い手の育成
  - 行政機関とのネットワーク化
  - 地元企業・商工会等とのネットワーク化
  - 食農教育





### III 都市農業振興計画2022

## III. 都市農業振興計画 2022

「都市農業振興5か年計画」の取り組み結果と今後の課題をふまえ、新たに「都市農業振興計画2022」を策定しました。この計画は、JAの経営基盤強化に向けた中期経営計画と両輪で進めるため、3か年の計画として策定しております。

JAとうかつ中央が目指す農業振興の基本的な方向は大きく3つに分類されます。

まず、第一に「農家の所得・生産性向上の支援」です。各種情報を共有しながら、営農指導や相談機能強化を通じた所得向上支援を行います。また、農業用機械の貸出利用や資材の価格体系見直し等生産の効率化やコスト減に資する施策に取り組みます。加えて、経済センター機能と支店における営農経済事業の再構築を検討・実施していきます。

第二は「地産地消拡大とマーケティング力の発揮」です。安心・安全な農産物の生産支援はもちろんのこと、販売力強化につながる主力農産物のブランド化を進めます。さらに、地産地消の拠点となる当JA直営農産物直売所を開設し、農家の販路拡大と収入増を目指します。

第三は「後継者・担い手育成等農業人材育成」です。今後の地域を支えていく農家へのサポートを強化し、経営力向上を支援します。また、行政機関等と連携しながら農地の利用集積制度の活用や地域での食農教育を進めていきます。

### 1. 農家の所得・生産性向上の支援

#### ① 営農指導・相談機能の強化

営農指導員によるモデル的農家への定期巡回指導を徹底し、農業経営への相談機能を強化します。さらに営農指導事業と経済事業との連携を図り、情報を共有して経営力向上支援に取り組みます。そのためにも、営農指導員の育成・増員・強化、農家台帳の作成・共有を行います。

また農業資金に関しては基金協会保証料のJA負担を継続・拡充し、実質的な農家の負担軽減を図ります。

- 営農指導員の定期巡回指導
- 土壌診断無料実施
- 農業振興資金(制度資金)の利用拡大
- 農家台帳の統一フォーム策定
- 農家台帳の作成



## ② 生産効率化支援

これまで農業用機械の新規購入・貸出を行ってきましたが、今後は耐用年数・利用率等を鑑みながら生産効率化に効果的な利用を図るとともに、農業用機械の価格高騰、農家の高齢化・担い手不足対策として、農作業受託業務や農作業の負担軽減のため先端技術を活用したスマート農業の導入を検討します。

今後も地域内競合店の生産資材の価格調査を行い、農家の利用実態などを勘案し、引取値引き制度などの価格体系の見直しを行います。

- 農業用機械利用を通じた生産効率化支援
- 地域内競合店の生産資材価格調査
- 先端技術を活用したスマート農業の導入検討
- 直接的な収入増に向けた支援
- 農作業受託業務の検討
- 生産資材の価格体系見直し検討



## ③ 営農・経済事業実施体制の整備・強化

農業振興を推し進めていくためには、現在の営農・経済事業体制を整備する必要があります。現状の分析や農家へのヒアリング等を通して、経済センター機能と支店における営農経済事業の再構築を検討し、充分かつ効率的な体制を目指します。特に、鎌ヶ谷市は多くの耕地があり、主業農家（所得の50%以上が農業所得で、1年間に60日以上自営農業に従事している60歳未満の世帯員がいる農家）割合も多いことから、定期巡回相談業務強化や営農指導員の配置等、機能の整備・強化を検討していきます。

また、各地区の集出荷施設の整備が進んできたことから、今後は地域ごとの利用状況や新たな課題などの確認を行い、各集出荷場の状況に即した運用体制の整備をして利用拡大を図ります。

- 経済センター・支店の営農経済事業機能の再構築
- 鎌ヶ谷地区の出荷体制・営農指導機能強化
- 各集出荷場の運用体制整備による  
利用拡大・販売機能強化



## 2. 地産地消拡大とマーケティング力の発揮

### ① 安心・安全な農産物の生産

適正施肥・防除の指導、生産履歴管理システムの導入を行ってきましたが、引続きこれらの徹底を図り、安心・安全な農産物の生産に努めます。そのうえで、GAPの取得に対する農家や生産部会の取り組みを支援します。

- 生産履歴管理システムでの管理の徹底
- 意欲的な農家に対するの支援

### ② ブランド力の強化

矢切ねぎ・あじさいねぎ・まつどの梨・かまがやの梨は地域団体商標や商標登録され、主力農産物のブランド化の取り組みは一定の成果が出ています。今後はこれら農産物のブランド力をより一層向上させていくとともに、これらに続く農産物の販売力強化を管内主要7品目（ネギ、ダイコン、梨、カブ、青ネギ、エダマメ、ホウレンソウ）等から図ります。

- ブランド力の強化
- 新たなブランド化農産物の選定



### ③ 地産地消の拡大

#### (1) JA直営農産物直売所の開設

地産地消を通じた販路拡大と農家の所得向上を目指し、JA直営の農産物直売所を常盤平支店敷地内に開設します。地産地消の拠点として、農家の生産・出荷意欲を高める営農指導や生産支援を行います。そのうえで、直売所を拠点とした学校給食やインターネット販売を積極的に活用し、実店舗だけでなく販売チャネルを検討します。

これまでも松戸市の都市農業振興計画と連携し協議してきましたが、今後もJAが主導的役割を發揮しつつ、行政機関との協働プロジェクトとして進めていきます。



- JA直営農産物直売所の開設
- 集客力と安定的な売上高確保に向けた施策検討
- JA直営農産物直売所出荷に向けた生産支援
- JA直営農産物直売所を拠点とした販売チャネルの検討

#### (2) 多様な販売チャネルの検討

既存の販売チャネルの現状について把握し、収益性確保や生産・出荷率向上につながる販路拡大への提案、支援を行い販売力の強化を図ります。また、農産物の付加価値向上や継続的な収益の確保、さらに行政と連携し地域活性化を目指した農産物の加工・商品開発の支援を行います。



- インターネットを活用した販路の拡大
- 観光農園・直売所経営農家への販路拡大、広報提案等支援
- 農産物の加工・販売に取り組む農家への支援
- 飲食店等での継続的な管内農産物取扱拡大
- 学校給食での管内農産物取扱拡大に向けた行政への働きかけ
- JA直営農産物直売所と学校給食連携による管内農産物取扱拡大

### 3. 後継者・担い手育成等農業人材育成

#### ① 農業後継者・担い手の育成

農業無料職業紹介所において、求人・求職登録者数を拡充させるとともに、雇用主への雇用管理研修会等の定期的な実施、管内の高校や大学と連携・協力した就職の斡旋を行います。

農業を取り巻く環境が変化中、経営基盤を強化し法人化する農家が増えてきています。営農指導員だけでなく、金融・共済など他部門の職員についても経営サポートができるよう、組織として人材育成していきます。

また、生産緑地法の改正、都市農地貸借法が施行されたことから、資産管理相談部門と連携し、定期的に研修会等を開催して農業経営を支援していくとともに、相続やインボイス制度等の税務、農業経営の事業承継等、農家に対する相談機能を強化します。

- 事業承継者、新規就農者へのサポート
- 農業無料職業紹介所の利用拡充による労働力確保
- 経営力向上支援のための人材育成
- 資産管理相談部門と営農部門との連携による相談機能強化



#### ② 行政機関とのネットワーク化

認定農業者の育成支援や、地域の農業振興、農家の経営安定化への支援をJA単独で行うことは難しいため、行政や商工会などとのネットワークづくりを進めながら、今後も連携した対応を継続します。

管内全体では、農業経営者の多くが高齢化し、後継者不足による農地の縮小、遊休農地の増加といった問題に直面しています。その一方で、経営規模の拡大を望んでいる若い農家も出てきています。市が行う農地の利用集積制度（農地銀行等）を有効活用できるように、JAが仲介役となって支援します。

- 営農部門と行政機関との連携による認定農業者育成支援
- 援農ボランティアの育成、支援
- 農地の利用集積制度等を活用した規模拡大を目指す農家の支援





### ③ 地元企業・商工会等とのネットワーク化

地元企業や商工会との連携によるネットワーク体制づくりをこれまで以上に強化します。農商工連携による農産加工品を製造・販売することで、地域農産物をアピールするとともに地域活性化を促進します。

またフードドライブ等に参加し、食品ロス低減を図り、地域貢献活動に取り組みます。

- 地元企業・商工会等との連携による体制づくり
- 地域貢献活動



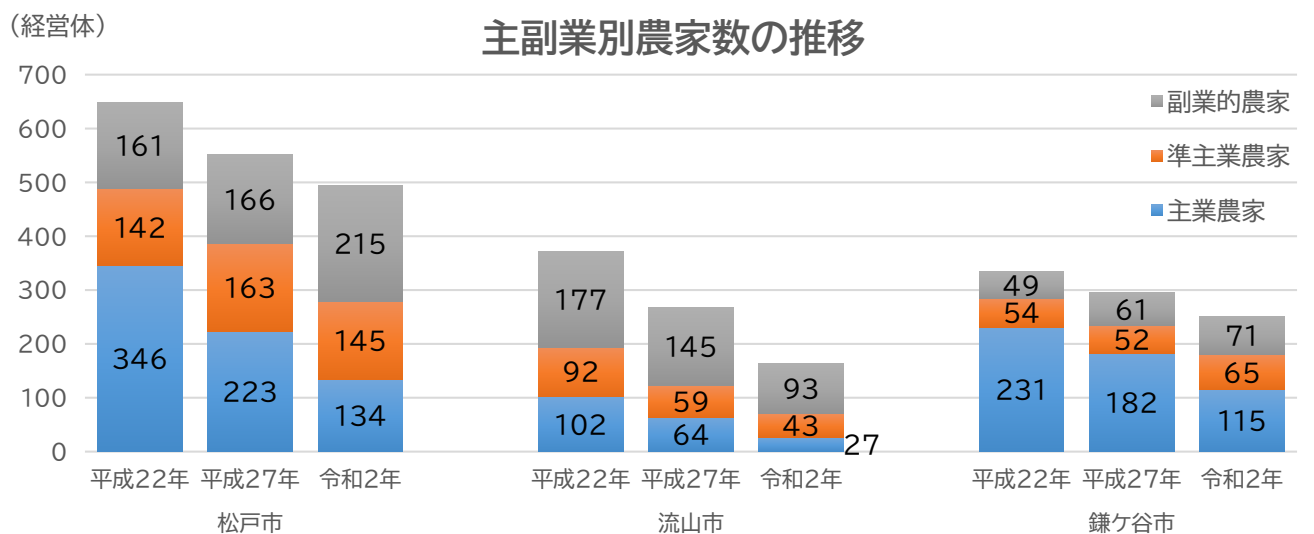
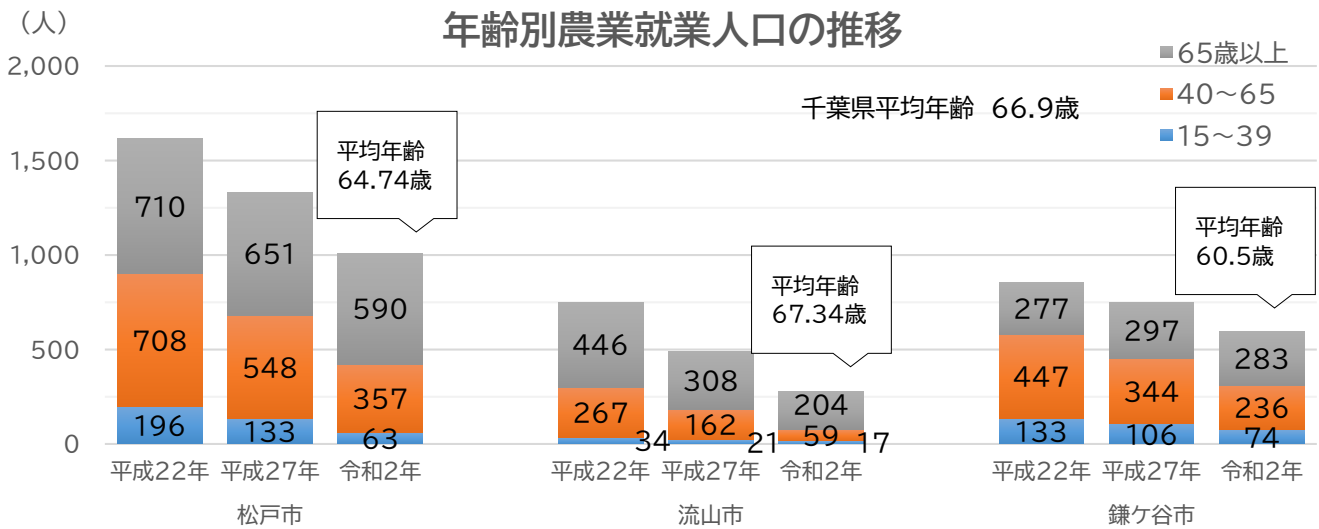
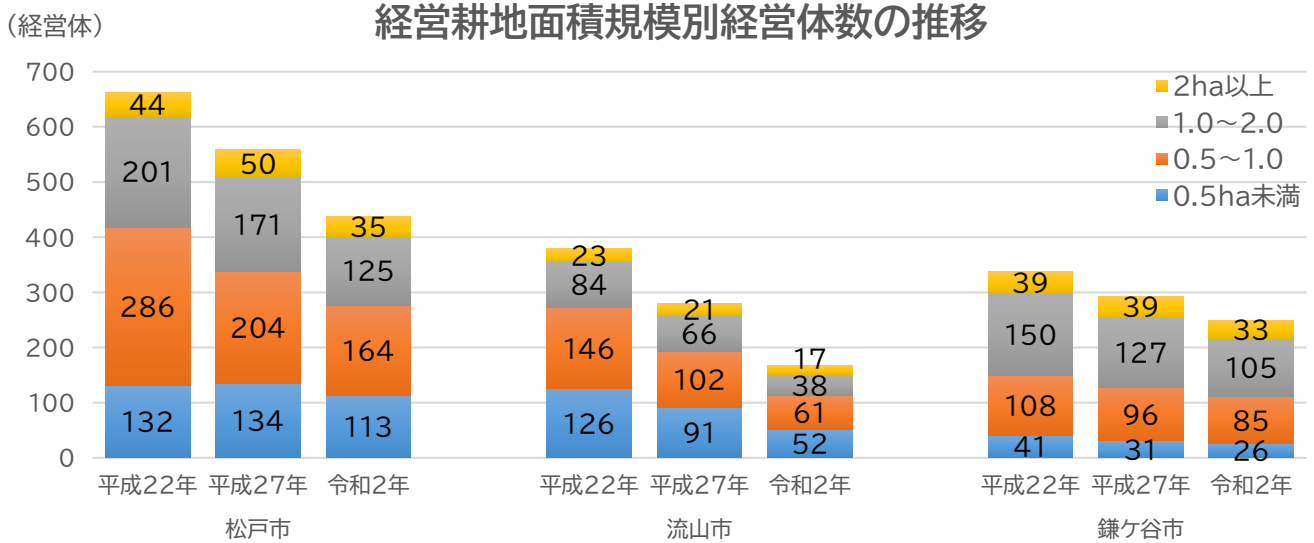
### ④ 食農教育

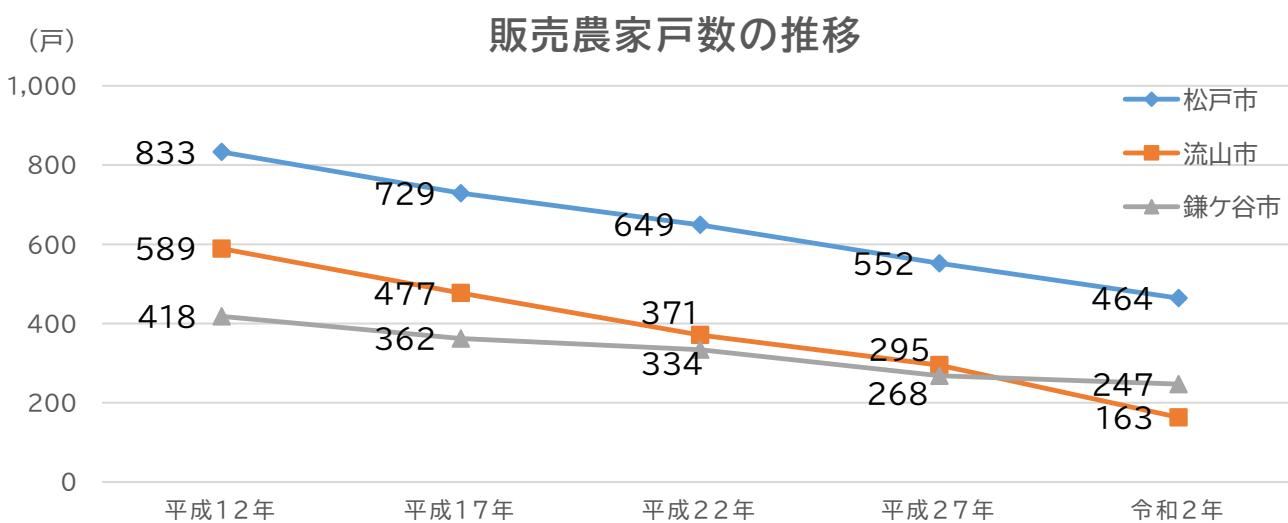
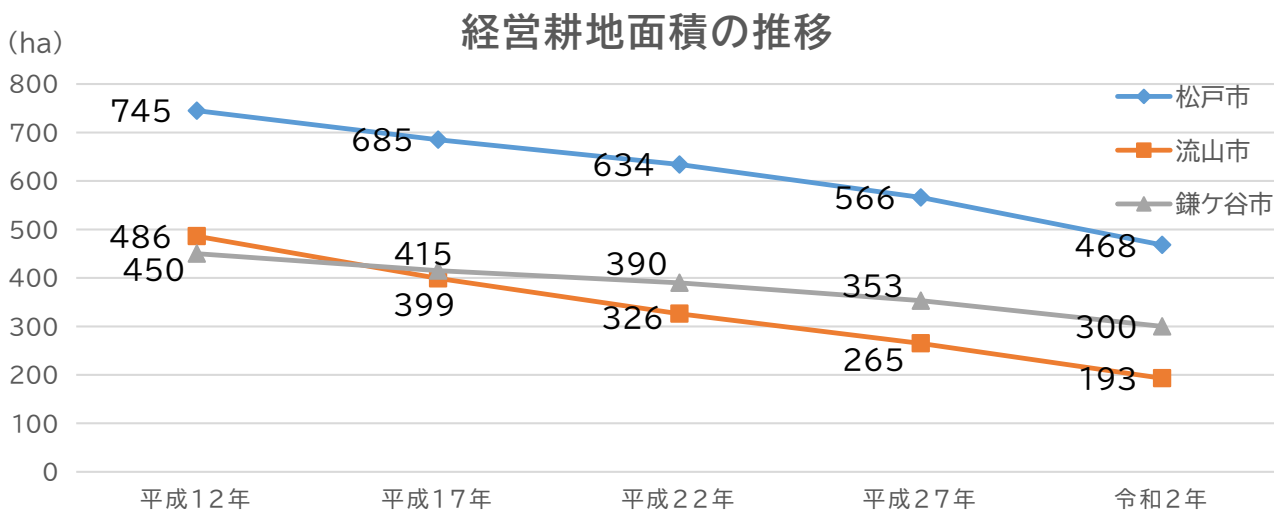
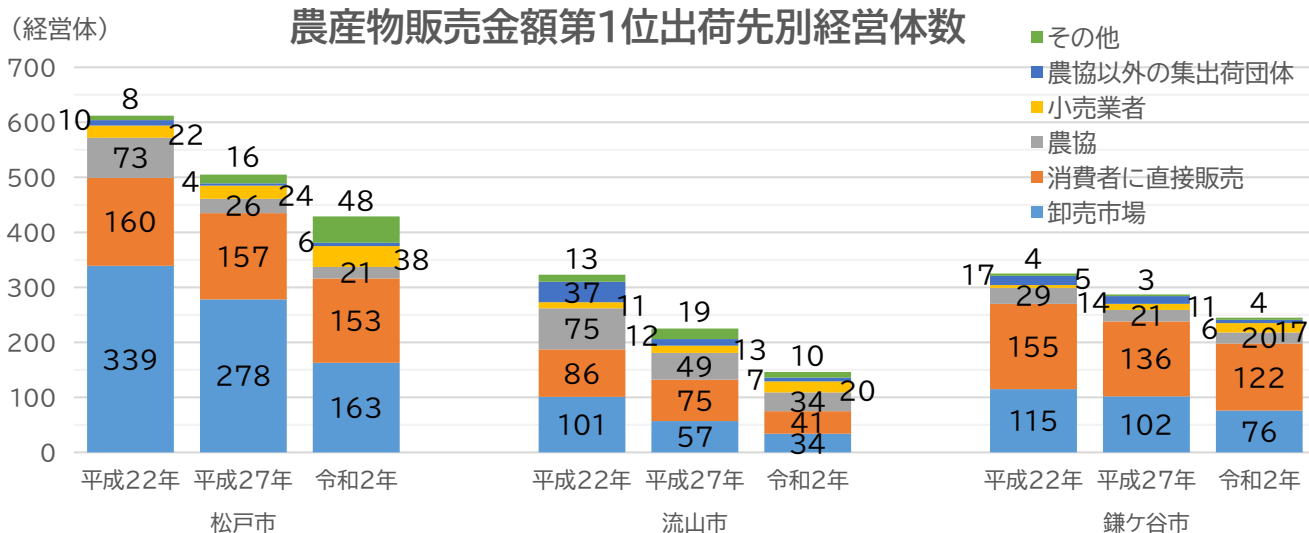
都市農業振興を図るうえで、農業やJAへの理解と信頼を地域住民から得ることは非常に大きな意味があります。今後も農家、行政、学校と連携・協力し、食農教育への支援を続けていきます。

- 農産物収穫体験
- 学校等との連携



## 参考資料







# IV 都市農業振興計画2022実施計画

(令和4年度～令和6年度)

# IV. 都市農業振興計画2022実施計画(令和4年度～令和6年度)

## 1. 農家の所得・生産性向上の支援

### 営農指導・相談機能の強化

令和4年度

令和5年度

令和6年度

管内3市の農業を取り巻く環境は様々であることから、各種情報を共有しながら営農指導や相談機能の強化、経営力向上支援に取り組みます。

#### ■ 営農指導員の定期巡回指導

- 各種土壌診断に基づく適正量施肥指導を行います。
- 農家台帳に基づいた経営診断、支援を行います。

#### ■ 土壌診断無料実施

- 土壌診断(化学性)の無料実施を継続するとともに、分析費用の一部をJAが負担する生物性土壌分析を新たに実施します。
- これらの診断を基に、より具体的な技術相談・アドバイスに繋げていきます。

#### ■ 農業資金の利用拡大

- 農業資金の基金協会保証料をJAが負担し、金利優遇の対応をします。
- 新たな金利優遇施策を検討し、幅広い資金対応ができるよう検討します。

#### ■ 農業資金の利用拡大

- 農業資金の基金協会保証料JA負担・金利優遇の対応を継続します。
- 農業資金の利用拡大を図り、農家の要望にきめ細かく対応します。
- 職員の知識向上に努め、農家への情報提供を行います。

#### ■ 農家台帳の統一フォーム策定

- 農家台帳の基本フレームを策定します。

#### ■ 農家台帳の作成

- 経営内容の把握、相談機能強化のため、ヒアリングを通じて農家台帳を作成します。

#### ■ 農家台帳の運用・整備・活用

- 農家台帳を基に農家の経営作物や経営規模を把握・整理し、農家のニーズに合った営農指導を行います。また、経済事業など他部門とも連携し、より具体的なサポートを行い、農家の経営力向上に努めます。
- 農家台帳は常に作成・更新を行い、最新の状況を把握できるようにします。
- 農家台帳の端末データ整備に向けた検討を行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
土壌診断実施件数(件)	400	410	420
生物性土壌分析件数(件)	30	40	50
農家台帳作成数(延べ軒数)	50	200	350

令和4年度

令和5年度

令和6年度

生産性効率化に効果的な農業用機械の貸出を行うとともに、農作業の受託業務や農家の経費削減のための価格体系の見直しを検討します。

# 1. 農家の所得・生産性向上の支援

## 生産効率化支援

### ■農業用機械利用を通じた生産効率化支援

- 農業用機械の貸出利用率や、農家への意向ヒアリングをふまえながら、生産効率化に効果的な対策を検討・支援します。
- 農家の経費削減のため、中古農機・資材の斡旋に向けた体制を整備します。
- 米の出荷効率化、経費削減、環境負荷の低減を図ることを目的として、フレキシブルコンテナバックの導入を検討します。

### ■地域内競合店の生産資材価格調査

- 管内・周辺地域のホームセンターなど競合店の価格調査を行い、弾力的価格引下げなどで農家の利用促進を図ります。
- 全農集約銘柄品と廉価肥料の取扱いを拡大します。

### ■先端技術を活用したスマート農業の導入検討

- 圃場情報をデジタル化して管理する、営農管理システム「Z-GIS」の導入を検討します。
- 持ち上げ運搬作業等の軽労化のための農業用アシストスーツや、熟練農業者技術を新規就農者へ技術継承するためのスマートグラスなど、管内農家が活用できるロボットやAI技術の導入推進を検討します。

### ■直接的な収入増に向けた支援

- コープネットなどの契約販売の拡大を進めます。
- 規模拡大、経営改善を行う農家のため、各種補助金の案内及び申請の支援をします。

### ■農作業受託業務の検討

- 農業用機械の価格高騰、農家の高齢化・担い手不足の対策として、農作業受託業務を検討します。

### ■生産資材の価格体系見直し検討

- 農家の利用実態などを勘案し、引取値引き制度等の価格体系見直しを検討します。

### ■新たな価格体系の実践

- 前年度までの検討結果を基に、新たな方式を導入します。

令和4年度

令和5年度

令和6年度

管内の経済センター機能を再構築し、出荷体制の強化・充実のため  
営農指導員の適正配置を行います。

■ 経済センター・支店の営農経済事業機能の再構築

- 農家の利用動向や購買・販売実績を踏まえて職員を配置し、必要に応じて見直しを行います。

■ 鎌ヶ谷地区の出荷体制・営農指導機能強化

- 営農指導員を複数名配置、定期巡回訪問回数を増やすなど、相談機能を強化します。

■ 各集出荷場の運用体制整備による  
利用拡大・販売機能強化

- 地区ごとの出荷状況・体制を分析し、各組合と現状の課題・効率的な出荷・運用体制について協議します。
- 市場等との交渉で販売力強化を図ります。

■ 経済センター・各支店の  
経済事業再構築

- 前年度までに各地区で検討されたものをまとめ、経済事業全般の体制整備を行います。

1. 農家の所得・生産性向上の支援

営農・経済事業実施体制の整備・強化





## 2. 地産地消拡大とマーケティング力の発揮

安心・安全な農産物の生産

ブランド力の強化

令和4年度

令和5年度

令和6年度

土壌診断・残留農薬検査・生産履歴管理システムの導入により、安心・安全な農産物の生産に努めます。さらに、意欲的な農家や生産部会に対して取り組みを支援します。

### ■生産履歴管理システムでの管理の徹底

- 現状の利用状況・課題を把握し、改善策を検討、実施します。
- 生産履歴の記帳、提出、確認を徹底します。

### ■意欲的な農家に対する支援

- GAPに取り組む農家に対して第三者認証取得支援を行います。
- GAP認証取得品のPR販売を強化します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生産履歴管理システムによる管理数(人)	100	120	150

地域団体商標や商標登録された農産物のブランド力を高めていくとともに、主要7品目の販売力強化を図ります。

※目標指標については、別紙(主要7品目販売目標)に記載。

### ■ブランド力の強化

- 矢切ねぎ、あじさいねぎ、まつどの梨、かまがやの梨の販売チャネルを拡大・強化し知名度を高めます。
- 営農指導、情報提供を充実させ、品質向上を図ります。
- 全農と連携し、コープネット等の契約出荷量を増加させ、有利販売を行います。



### ■新たなブランド化農産物の選定

- 主要7品目の中から、新たにブランド化できる農産物を選定します。

### ■新たな品目のブランド化

- 選定した品目のブランド化を推進し、有利販売を目指します。

## 2. 地産地消拡大とマーケティング力の発揮

### 地産地消の拡大

令和4年度

令和5年度

令和6年度

#### (1)JA直営農産物直売所の開設

地産地消の拠点としてJA直営農産物直売所を開設し、多くの消費者を抱える管内において消費拡大を進めます。

##### ■ JA直営農産物直売所の開設

- 常盤平支店敷地内に直売所を開設します。
- 行政機関との協働プロジェクトとして進めます。
- 生産者説明会を開催し、直売所への出荷を依頼します。
- 商圈、直売所開設に向けた集客力調査のため、支店敷地内で農産物即売会を定期的に開催します。
- 配属職員に対して、他店舗での実地研修を実施します。

##### ■ 集客力と安定的な売上高確保に向けた施策検討

- 直売所の経営分析を行い、都度施策を検討・実施をします。

##### ■ JA直営農産物直売所出荷に向けた生産支援

- 定期的に出荷・販売データを農家へ提供し、出荷者の収入増に繋がる生産支援をします。

##### ■ JA直営農産物直売所を拠点とした販売チャネルの検討

- 店舗販売だけでなく、直売所を拠点とした学校給食やインターネット販売など様々な販売チャネルを検討します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
JA直営農産物直売所 年間売上(百万円)	—	198	264

2. 地産地消拡大とマーケティング力の発揮

令和4年度

令和5年度

令和6年度

(2)多様な販売チャネルの検討

既存の販売チャネルの現状を把握したうえで、販路拡大への提案・支援を行い販売の強化を図ります。

■インターネットを活用した販路の拡大

- 全農で運営している通販サイト「JAタウン」を活用し、管内農産物のインターネット販売を強化します。
- JA直営農産物直売所と連携し、JA独自サイトでの販売を検討します。

■観光農園・直売所経営農家への販路拡大、広報提案等支援

- 各農家の取り組み状況を把握し、収益性の確保や生産・出荷等の効率化を目指した検討を行います。
- 農産物の付加価値の向上や継続的な収益の確保に努めます。
- 観光農園、農家経営直売所のPRに努めます。

■農産物の加工・販売に取り組む農家への支援

- 新たな農産物加工品等の生産を希望する農家に対し、販売拡大等の支援をします。

■飲食店等での継続的な管内農産物取扱拡大

- 行政、商工会、観光協会等と連携し、市内飲食店等での継続的な取扱拡大に努めます。

■学校給食での管内農産物取扱拡大に向けた行政への働きかけ

- 地域貢献や食農教育の観点から、学校給食での管内農産物取扱拡大に向け、市・学校と農家の相互調整を図ります。

■JA直営農産物直売所と学校給食連携による管内農産物取扱拡大

- 前年度までを踏まえ、さらに直売所と連携することで農産物の安定供給に努めます。
- 農家の過剰な負担とならないよう直売所を通じて、市・学校との協議・調整や配送代行等に取り組めます。

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
JAタウン取扱数	品目数	6	7	8
	販売高(万円)	150	170	200
学校給食	供給学校数	13	13	15
	販売額(万円)	3,000	3,100	4,000

### 3. 後継者・担い手育成等農業人材育成

#### 農業後継者・担い手の育成

令和4年度

令和5年度

令和6年度

農業を取り巻く環境が変化する中で地域農業を支える担い手として、認定農業者、農業後継者及び若手農業者に対して、経営力の向上を支援します。

#### ■事業承継者、新規就農者へのサポート

- 今後の地域農業を支えていく農業者に対し、重点的な訪問指導などの支援を行います。
- 行政と連携し、新規農業者・後継者向けの勉強会等を開催します。

#### ■農業無料職業紹介所の利用拡充による労働力確保

- 雇用主への雇用管理研修会を定期的実施します。
- 管内の高校・大学と連携・協力した就職の斡旋を行います。

#### ■経営力向上支援のための人材育成

- モデル農家を選定し、定期訪問活動を行います。
- モデル農家(モデル的経営)、先進的取り組みの紹介など地域を越えた情報提供や結びつきを支援します。
- 金融、共済部門等、他部門の職員についても経営サポートができるよう組織として取り組みます。

#### ■資産管理相談部門と営農部門との連携による相談機能強化

- 相続、事業承継時の営農経営支援を資産管理相談部門と連携して行います。
- 生産緑地法改正、都市農地貸借法を踏まえ、研修会等を開催して都市農地の有効活用を支援します。
- 経営基盤を強化し、法人化を検討する農家のサポートを行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農業無料職業紹介所マッチング数(件)	60	70	75
モデル農家の経営支援(延べ軒数)	15	30	45

#### 行政機関とのネットワーク化

#### ■営農部門と行政機関との連携による認定農業者育成支援

- 認定農業者との意見交換会を実施します。
- 認定農業者の要望を把握し、支援方策を検討・実施します。
- 営農指導、行政機関連携による認定農業者育成支援を行います。

#### ■援農ボランティアの育成、支援

- 行政と連携を強化し、農家のニーズに合った人材の育成や確保について検討します。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定農業者数(人)	340	345	350

管内行政の行う地域農業振興や農家支援に対し、JAが積極的に参画することで、より一層の効果の発揮が期待できます。特に、認定農業者の支援や土地の貸借(利用集積制度)、制度資金の活用などは、行政機関との連携を強化して円滑な利用促進を図ります。

#### ■農地の利用集積制度等を活用した規模拡大を目指す農家の支援

- 高齢化、後継者不足等により縮小される農地や遊休農地を、市が行っている利用集積制度を有効活用してJAが仲介役となり、規模拡大を希望する農家へ紹介するなどの支援を行います。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3. 後継者・担い手育成等農業人材育成 地元企業・商工会等とのネットワーク化 食農教育	<p>農商工連携による農産物加工品を製造・販売することで地域農産物をアピールするとともに、地域活性化を促進します。また、フードドライブ等に参加することで食品ロス低減を図り、地域貢献活動に取り組みます。</p>		
	<p>■ 地元企業・商工会等との連携による体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地元企業、商工会等との連携を進めます。</li> <li>• 地元企業との連携による加工品開発・製造・販売を積極的に行います。</li> </ul> <p>■ 地域貢献活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地元企業、団体等と連携し、食品ロス低減を図る活動に参加します。</li> <li>• 地域のイベントに積極的に参加し、地域農業やJAへの理解と信頼を深める活動を行います。</li> </ul>		
	<p>食農教育活動を通じて、地域農業やJAへの理解と信頼を地域住民から得られる活動を行います。</p> <p>■ 農産物収穫体験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 管内の幼児・児童を対象とした農産物収穫体験を継続実施し、理解と関心を高める活動を行います。</li> <li>• 既存の周辺体験型農園の現状と課題を把握したうえで、JA主体の体験型農園新設を検討します。</li> </ul> <p>■ 学校等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 産学連携を強化し、食農教育活動の充実を図ります。</li> <li>• 農家、行政、学校と連携・協力し、食農教育への支援を続けていきます。</li> </ul>		

### 「JAとうかつ中央都市農業振興計画」の取り組み体制

本計画は、JAとうかつ中央中期経営計画の個別計画や各行政機関の農業振興計画、JAの実施事業との相互連携が必要であることから、進行状況を定期的に報告するとともに、達成状況を評価・検討し、3年後に計画の見直しを行います。

また、本計画を着実に推進していくために、営農経済部を中心とした必要な体制をつくり、JA役職員が一体となって取り組みます。

## 主要 7 品目販売目標

項目／年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標 指標	ネギ(松戸)	出荷農家数(戸)	85	85	85
		販売額(千円)	208,600	210,600	213,000
		出荷数量(ケース)	149,000	150,450	152,150
		平均単価(円)	1,400	1,400	1,400
	矢切ねぎ	出荷農家数(戸)	32	32	32
		販売額(千円)	112,600	113,100	114,100
		出荷数量(ケース)	70,400	70,720	71,360
		平均単価(円)	1,600	1,600	1,600
	ダイコン(鎌ヶ谷)	出荷農家数(戸)	32	32	32
		販売額(千円)	246,400	249,600	252,800
		出荷数量(ケース)	246,400	249,600	252,800
		平均単価(円)	1,000	1,000	1,000
	梨(鎌ヶ谷)	出荷農家数(戸)	96	96	96
		販売額(千円)	107,100	107,500	107,900
		出荷数量(ケース)	51,000	51,200	51,400
		平均単価(円)	2,100	2,100	2,100
	梨(幸水以外)	出荷農家数(戸)	91	91	91
		販売額(千円)	70,200	75,800	76,000
		出荷数量(ケース)	36,000	36,100	36,200
		平均単価(円)	1,950	2,100	2,100
カブ(松戸)	出荷農家数(戸)	26	26	26	
	販売額(千円)	100,000	105,000	110,000	
	集荷数量(千束)	1,000	1,050	1,100	
	平均単価(円)	100	100	100	
青ネギ(松戸・流山)	出荷農家数(戸)	24	25	25	
	販売額(千円)	90,000	91,100	91,500	
	出荷数量(千束)	1,200	1,215	1,220	
	平均単価(円)	75	75	75	
あじさいねぎ	出荷農家数(戸)	15	16	16	
	販売額(千円)	64,000	64,800	65,200	
	出荷数量(千束)	800	810	815	
	平均単価(円)	80	80	80	
エダマメ(松戸)	出荷農家数(戸)	100	100	100	
	販売額(千円)	117,600	118,600	119,700	
	出荷数量(FG等)	560,000	565,000	570,000	
	平均単価(円)	210	210	210	
ハウレンソウ(松戸)	出荷農家数(戸)	60	60	60	
	販売額(千円)	61,200	63,000	63,600	
	出荷数量(FG等)	612,000	630,000	636,000	
	平均単価(円)	100	100	100	



とうかつ中央農業協同組合

2022(令和4年)―2024(令和6年)

## 中期経営計画・都市農業振興計画

---

---

2022年6月24日 発行(初版)

発行者 とうかつ中央農業協同組合

271-0064 千葉県松戸市上本郷2243-1  
TEL:047-361-2201 FAX:047-366-7101  
<http://www.ja-toukatsuchuou.or.jp>

デザイン・制作 とうかつ中央農業協同組合 総務部 広報課

印刷所 株式会社 朝日オリコミ

■内容に関するご意見・ご質問等は当組合Webサイトよりお寄せください。

中期経営計画に関すること とうかつ中央農業組合 企画部 企画課

都市農業振興計画に関すること とうかつ中央農業組合 営農経済部 農業振興課

お問い合わせフォーム  
<https://ja-toukatsuchuou.sakura.ne.jp/postmail/postmail.html>



